

令和4年度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書



令和5年9月6日

広島県知事 湯崎英彦様

広島県監査委員 沖井 純

同 山下 智之

同 奥 兆生

同 三田 利江子

令和4年度広島県歳入歳出決算及び広島県基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度広島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度広島県基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

令和4年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) 財産の適正管理	10
(5) 地方公会計制度への対応	11
第3 決算の概要	12
1 決算総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 決算収支	12
(3) 県債の状況	13
(4) 基金の状況	13
2 一般会計の状況	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	18
(3) 実質収支等の状況	21
3 特別会計の状況	22
(1) 特別会計の概要	22
(2) 会計別の状況	25
4 歳計現金等の状況	31
5 主要財政指標	32
(1) 財政力指数	32
(2) 経常収支比率	32
(3) 実質公債費比率	33
(4) 将来負担比率	33

第4 財 産	34
1 公有財産	34
(1) 土地及び建物	34
(2) 山 林	35
(3) その他の公有財産	36
2 物 品	37
3 債 権	37
4 基 金	38
 付 表	 41
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	42
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	43
別表 2 県債借入・償還状況調	44
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	45
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表	46
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	48
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	49
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表	50
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	51
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	52
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	53
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	54
別表 9 繰越事業調	55
9-1 繰越事由調	56
別表 10 予算流用額調	57

令和4年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象	59
2 審査の趣旨	59
3 審査の実施内容	59
4 審査の結果及び意見	59
5 運用の状況	60

参考資料

財政用語解説	61
--------------	----

令和4年度広島県歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県一般会計

広島県証紙等特別会計

広島県管理事務費特別会計

広島県公債管理特別会計

広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

広島県国民健康保険事業費特別会計

広島県中小企業支援資金特別会計

広島県農水産振興資金特別会計

広島県県営林事業費特別会計

広島県港湾特別整備事業費特別会計

広島県県営住宅事業費特別会計

広島県高等学校等奨学金特別会計

2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にし、慎重に行った。

第2 審査意見

1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

2 総括意見

(予算編成)

令和4年度当初予算は、「中期財政運営方針」に基づき、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和3年度12月及び2月補正予算と一体的に編成された。

(予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆1,440億2千万円で、前年度比4.6%の増となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きプラスとなっている。

また、補正予算は、「新型コロナウイルス感染症対策」や「物価高騰対策」に向けた取組など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ1,304億2,932万円余、11.4%増の1兆2,744億4,932万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆4,707億1,229万円余となっている。

特別会計（11会計）の当初予算の総額は、前年度比2.5%増の5,393億6,600万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,802億6,287万円余や、国民健康保険事業費特別会計の2,295億9,778万円余である。

また、最終予算の総額は、5,497億8,726万円となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,522億212万円余となっている。

(決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆2,778億7,425万8,338円で、前年度に比べ706億5,379万6,039円、5.2%の減となっている。これは、国庫支出金、県債、地方交付税などが減少したことによるものである。

一方、歳出は1兆2,564億4,703万280円で、前年度に比べ633億8,589万9,685円、4.8%の減となっている。これは、衛生費、総務費、災害復旧費などが減少したことによるものである。

その結果、実質収支は94億863万6,053円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は42億9,990万4,852円の赤字となっている。

また、特別会計については、11の会計で歳入総額が5,542億4,571万6,121円、歳出総額が5,415億7,180万9,272円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

(本県の財政状況)

令和4年度の県税収入は、法人事業税などの増により、3,395億7,963万円余と前年度に比べ20億8,024万円余増加している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、3,921億6,776万円余となり、95億5,794万円余の増となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和4年度末現在で2兆4,860億9,005万円余（うち臨時財政対策債6,209億5,894万円余を含む。）と前年度より29億4,918万円余減少（臨時財政対策債は585億9,909万円余減少）したものの、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和4年度は、財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は200.4%と、前年度に比べ3.8ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も92.9%と、前年度に比べ5.3ポイント悪化している。

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続く中、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、依然として厳しい状況になっており、今後、様々な情勢が不透明な中においては、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

(本県の取組)

本県では、令和3年度から令和7年度までを方針期間として、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針」を策定している。

これらの方針に基づき、行政運営の面においては、ビジョンの目指す姿の実現に向けて、成果獲得の志向を徹底した行政経営を行い、経営資源の面においては、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、更なる選択と集中を図るための取組や経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の縮減に取り組んでいる。

(総括意見)

本県では、中期財政運営方針などに基づく取組を進めてきたが、実質的な県債残高は前年度に続き増加しており、将来負担比率は全国平均よりも高い水準で推移している。

社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、長期的には、人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化をもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な情勢が不透明な状況にあることから、県勢の発展に必要な施策を安定して推進していくため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における「目指す姿」の実現に向け、PDCAサイクルによるマネジメントを通じて、成果目標や総コストを踏まえた事業の点検評価を行うこととしているが、結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、将来負担額の縮減に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

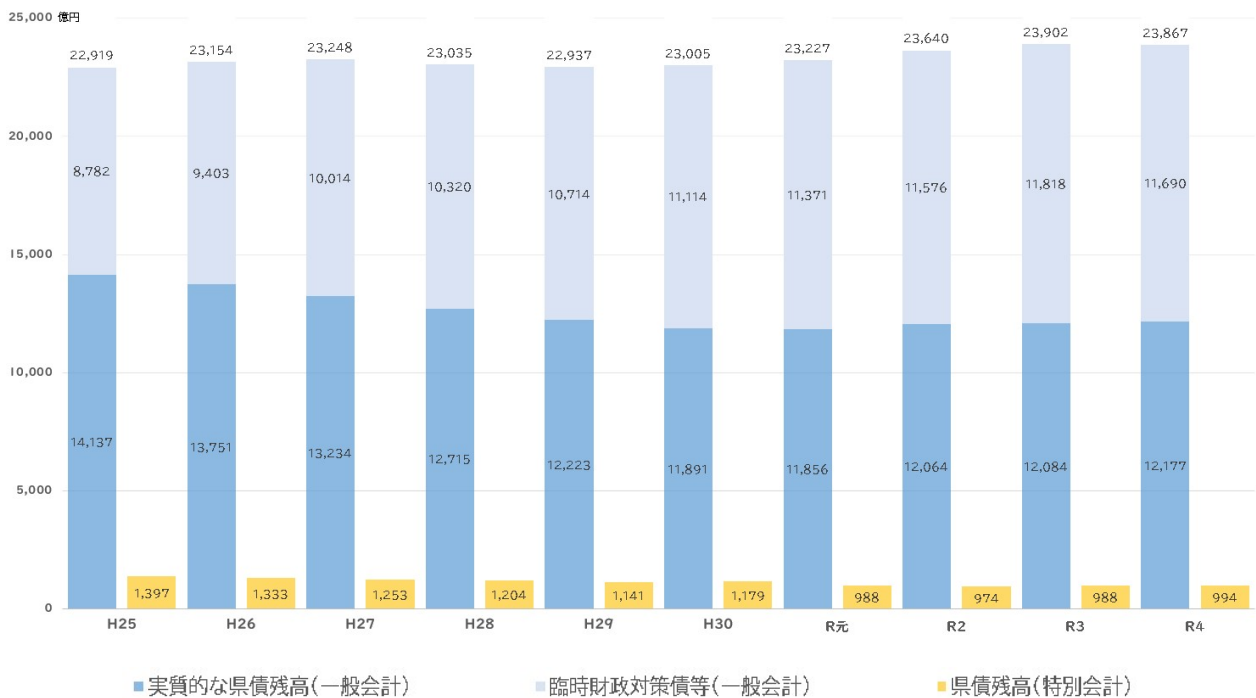
3 留意改善を要する事項

(1) 県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営

本県では、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っているため、「中期財政運営方針」に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めている。

県債全体の残高は、令和4年度末で2兆4,860億円余となり、前年度に比べ29億円余減少しているものの、実質的な県債残高は、令和4年度末で1兆2,177億円余となり、前年度に比べ93億円余増加している。(付表別表2参照)

県債残高の推移
～ 実質的な県債残高の状況 ～



(単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質的な県債残高 (一般会計)	14,137	13,751	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064	12,084	12,177
臨時財政対策債等 (一般会計)	8,782	9,403	10,014	10,320	10,714	11,114	11,371	11,576	11,818	11,690
県債残高計 (一般会計) ①	22,919	23,154	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640	23,902	23,867
県債残高計 (特別会計) ②	1,397	1,333	1,253	1,204	1,141	1,179	988	974	988	994
合計 (①+②)	24,316	24,487	24,501	24,239	24,078	24,184	24,215	24,614	24,890	24,861

注1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。
注2 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、「中期財政運営方針」に掲げる取組を着実に実施し、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に実行されるか懸念されることから、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望していく必要がある。

(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、59億7,747万3,806円で、滞納整理の促進や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、前年度の63億1,699万2,742円に比べ3億3,951万8,936円、5.4%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が、債務者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

(ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、39億1,281万7,341円（滞納処分停止中の1億5,367万4,846円及び徴収猶予中の9億8,821万8,856円を含む。）で、着実な滞納整理に努めたことなどにより、前年度に比べ2億7,665万6,377円、6.6%減少している。収入率は98.8%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

引き続き、徴収対策の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組について、検討していただきたい。

(個人県民税)

県税の収入未済額の57.9%を占めている個人県民税の収入未済額は、22億6,610万1,862円で、前年度に比べ1億5,314万4,962円、6.3%減少している。収入率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として、令和4年度は、引き続き、直接徴収や併任徴収による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収の徹底に向けては、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

(その他の税目)

個人県民税を除く収入未済額は、16億4,671万5,479円で、前年度に比べ1億2,351万1,415円、7.0%減少しているが、引き続き、徴収に努める必要がある。

なお、不動産取得税の収入未済額は、6億1,003万5,220円、軽油引取税の収入未済額は、5億3,179万5,302円となっているが、いずれの収入未済額も地方税法に基づく徴収猶予などによるものである。

(県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、9,572万2,381円で、前年度に比べ1,660万4,860円、14.8%の減となっているが、納税者間の公平性を保つ観点から、引き続き、本税と同様に積極的な徴収に努める必要がある。

(イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、令和3年度から令和7年度までの5年間の中期(縮減)目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、組織的債権管理や滞納債権発生防止など、債権の適正管理や債権管理の高度化・効率化に向けた取組を推進しているところである。

令和4年度は、債権回収の早期着手や滞納発生の未然防止などの取組を着実に実施した結果、収入未済額は、前年度より4,625万7,699円減少し、19億6,893万4,084円となっている。

中期(縮減)目標では、令和3年度から令和7年度までの5年間で2億円の縮減を掲げており、達成に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

(一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、5億8,721万5,949円で、前年度の5億9,491万6,080円に比べ770万131円、1.3%の減となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
	円	%	円	%	円	%
県 税	4,189,473,718	85.6	3,912,817,341	85.1	△ 276,656,377	△ 6.6
個人県民税	2,419,246,824	49.4	2,266,101,862	49.3	△ 153,144,962	△ 6.3
その他税の税目	1,770,226,894	36.2	1,646,715,479	35.8	△ 123,511,415	△ 7.0
不動産取得税	582,670,350	11.9	610,035,220	13.3	27,364,870	4.7
軽油引取税	582,233,488	11.9	531,795,302	11.6	△ 50,438,186	△ 8.7
その他	605,323,056	12.4	504,884,957	11.0	△ 100,438,099	△ 16.6
分担金及び負担金	42,406,432	0.9	41,235,952	0.9	△ 1,170,480	△ 2.8
使用料及び手数料	13,394,826	0.3	15,631,286	0.3	2,236,460	16.7
財産収入	0	-	17,957	0.0	17,957	-
寄附金	0	-	2,000	0.0	2,000	-
諸収入	651,442,063	13.3	626,051,135	13.6	△ 25,390,928	△ 3.9
県税に係る延滞金及び加算金	112,327,241	2.3	95,722,381	2.1	△ 16,604,860	△ 14.8
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	2.0	97,472,532	2.1	0	0.0
地域改善対策進学奨励貸付金	86,552,954	1.8	83,972,460	1.8	△ 2,580,494	△ 3.0
生活保護戻入金・返還金	22,506,371	0.5	20,438,168	0.4	△ 2,068,203	△ 9.2
その他	332,582,965	6.8	328,445,594	7.1	△ 4,137,371	△ 1.2
合 計	4,896,717,039	100.0	4,595,755,671	100.0	△ 300,961,368	△ 6.1
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	4,301,800,959	87.9	4,008,539,722	87.2	△ 293,261,237	△ 6.8
県税以外	594,916,080	12.1	587,215,949	12.8	△ 7,700,131	△ 1.3

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(特別会計)

特別会計の収入未済額は、13億8,171万8,135円で、前年度の14億2,027万5,703円に比べ3,855万7,568円、2.7%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金、高等学校等奨学金に係る貸付金元利収入など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて努めていく必要がある。

特別会計の収入未済の状況

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
	円	%	円	%	円	%
中小企業支援資金	1,159,610,080	81.6	1,145,116,884	82.9	△ 14,493,196	△ 1.2
母子・父子・寡婦福祉資金	111,127,962	7.8	104,377,345	7.6	△ 6,750,617	△ 6.1
高等学校等奨学金	64,146,695	4.5	58,283,035	4.2	△ 5,863,660	△ 9.1
その他	85,390,966	6.0	73,940,871	5.4	△ 11,450,095	△ 13.4
合 計	1,420,275,703	100.0	1,381,718,135	100.0	△ 38,557,568	△ 2.7

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、3億8,566万6,694円で、前年度に比べ205万3,116円、0.5%の減となっている。これは、税外債権の不納欠損額が521万885円の増となったものの、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が726万4,001円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効更新の措置を講じるなど、適切な債権管理を行ったうえで慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保したうえで、適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和3年度	令和4年度	金額	割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	373,744,814	370,110,860	△ 3,633,954	△ 1.0
特 別 会 計	13,974,996	15,555,834	1,580,838	11.3
計	387,719,810	385,666,694	△ 2,053,116	△ 0.5
(うち県税分)	363,427,160	356,163,159	△ 7,264,001	△ 2.0
(うち税外債権)	24,292,650	29,503,535	5,210,885	21.5

(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県では、「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。この内部統制の取組を評価した「令和4年度広島県内部統制評価報告書」によると、令和4年度についても運用上の重大な不備を把握したため、内部統制は有効に運用されていないと判断されたところである。

また、令和4年度の定例監査において、これまでの決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて適正化を求めてきた契約に係る事務などについて、依然として不適正な処理が見受けられた。

さらに、公有財産の異動について適正な事務処理に係る周知が図られているにも関わらず、本年度の決算審査過程において、公有財産の所管課による財産の異動（取得、管理及び処分）に伴う財産台帳への登録が正確に行われていない事例が複数見受けられた。

については、実効性のある内部統制を実践し、不適正な事務処理の未然防止や早期発見・是正の取組を推進するとともに、不適正事案の発生要因を踏まえた適切な対策を講じるなど適正な事務処理の徹底を図り、適切かつ効率的な業務遂行に努めていただきたい。

(4) 財産の適正管理

ア ファシリティマネジメントの推進

本県では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の更なる推進を図るため、令和3年11月に、「広島県公共施設等マネジメント方策」を全部改定し、県勢発展に必要な経営資源である県有資産が将来にわたって適切に確保されている状態を目指し、県有資産のマネジメントに取り組んでいる。

全庁的な共通認識のもと、施設を必要なサービス水準で安全に維持していくため、県有施設全体の最適化を図り、最少の経費で最大の効果をもたらす取組を一層進めていただきたい。

また、この方策の取組を推進するため策定している施設類型ごとの個別施設計画に基づき、施設総量の最適化や長寿命化などに向けた具体的な取組を着実に進めていただきたい。

なお、職員宿舎については、これまで、施設総量の最適化に向けて様々な取組が進められてきているが、入居率は低下傾向にあることから、職員宿舎の個別施設計画の策定に合わせ、今後のあり方について検討していただきたい。

職員宿舎の入居率の状況

区 分		令和4年4月1日現在			令和5年4月1日現在			差引
		設置戸数	入居戸数	入居率A	設置戸数	入居戸数	入居率B	B-A
知事部局	世帯用	763	440	57.7	744	423	56.9	△ 0.8
	単身者用	241	136	56.4	241	136	56.4	0.0
	計	1,004	576	57.4	985	559	56.8	△ 0.6
企業局※	世帯用	35	25	71.4	-	-	-	-
	単身者用	0	0	-	-	-	-	-
	計	35	25	71.4	-	-	-	-
病院事業局	世帯用	19	5	26.3	19	6	31.6	5.3
	単身者用	89	82	92.1	89	77	86.5	△ 5.6
	計	108	87	80.6	108	83	76.9	△ 3.7
教育委員会	世帯用	428	189	44.2	373	172	46.1	1.9
	単身者用	50	24	48.0	32	26	81.3	33.3
	計	478	213	44.6	405	198	48.9	4.3
警察本部	世帯用	1,703	1,230	72.2	1,644	1,180	71.8	△ 0.4
	単身者用	329	292	88.8	329	272	82.7	△ 6.1
	計	2,032	1,522	74.9	1,973	1,452	73.6	△ 1.3
合 計	世帯用	2,948	1,889	64.1	2,780	1,781	64.1	0.0
	単身者用	709	534	75.3	691	511	74.0	△ 1.3
	計	3,657	2,423	66.3	3,471	2,292	66.0	△ 0.3

※ 企業局分の職員宿舎については、令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移管

イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

(5) 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組み、詳しく分かりやすい財務情報の提供に努めるとともに、行政改革の更なる推進を図るため活用していただきたい。

第3 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆2,778億7,425万8,338円（前年度比94.8%）、歳出額は、1兆2,564億4,703万280円（前年度比95.2%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,542億4,571万6,121円（前年度比100.3%）、歳出額は、5,415億7,180万9,272円（前年度比101.1%）となっている。

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	円 1,470,712,295,135	% 93.6	円 552,202,124,884	% 100.6	円 2,022,914,420,019	% 95.4
決 算 額	歳 入 額	94.8	554,245,716,121	100.3	1,832,119,974,459	96.4
	歳 出 額	95.2	541,571,809,272	101.1	1,798,018,839,552	96.9
	歳 入 歳 出 差 引 額	74.7	12,673,906,849	74.4	34,101,134,907	74.6
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	86.9%	100.4%	—	90.6%	—
	歳 出	85.4%	98.1%	—	88.9%	—

(2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、94億863万6,053円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、42億9,990万4,852円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、60億713万8,675円の赤字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、123億874万7,849円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、45億9,096万5,629円の赤字となっている。

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 (歳 入 歳 出 差 引 額)	円 21,427,228,058	% 74.7	円 12,673,906,849	% 74.4
実 質 収 支	9,408,636,053	68.6	12,308,747,849	72.8
単 年 度 収 支	△ 4,299,904,852	55.8	△ 4,590,965,629	119.5
実 質 単 年 度 収 支	△ 6,007,138,675	—	—	—

(3) 県債の状況

令和4年度の県債借入総額は2,084億5,832万9,000円、元金償還額は2,114億750万9,893円となっている。この結果、令和4年度末の県債残高は2兆4,860億9,005万3,488円となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 残高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額(元金)	令和4年度末 残高
一 般 会 計	2,390,223,678,077	197,509,629,000	201,050,998,667	2,386,682,308,410
(うち臨時財政対策債)	(679,558,033,535)	(23,211,379,000)	(81,810,469,051)	(620,958,943,484)
特 別 会 計	98,815,556,304	10,948,700,000	10,356,511,226	99,407,745,078
計	2,489,039,234,381	208,458,329,000	211,407,509,893	2,486,090,053,488

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

(4) 基金の状況

令和4年度末の基金は、25基金で、残高は4,959億8,121万875円となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度末		令和4年度中増減高		令和4年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 政 調 整 基 金	1	27,300,270,976	6,902,529,177	0	1	34,202,800,153
減 債 基 金	1	353,464,872,604	136,554,612,070	109,275,123,844	1	380,744,360,830
そ の 他 積 立 基 金	23	74,261,210,663	14,471,886,053	12,663,691,305	22	76,069,405,411
定 額 運 用 基 金	1	4,963,900,030	744,451	0	1	4,964,644,481
計	26	459,990,254,273	157,929,771,751	121,938,815,149	25	495,981,210,875

2 一般会計の状況

(1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆2,778億7,425万8,338円で、予算現額 1兆4,707億1,229万5,135円に対し、86.9%となっている。

調定額は、1兆2,828億4,007万3,869円で、これに対する収入比率は99.6%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ706億5,379万6,039円、5.2%の減となっている。

款別	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額
	円	円	円	円
県税	340,428,482,000	343,832,096,714	339,579,632,705	339,646,668
地方消費税清算金	139,258,000,000	139,252,099,000	139,252,099,000	0
地方譲与税	56,096,612,000	55,988,729,001 ※	55,988,729,001	0
地方特例交付金	1,651,398,000	1,651,398,000	1,651,398,000	0
地方交付税	198,906,738,000	200,581,667,000	200,581,667,000	0
交通安全対策特別交付金	500,000,000	427,641,000	427,641,000	0
分担金及び負担金	8,647,523,000	5,413,539,186	5,366,397,304	5,905,930
使用料及び手数料	9,692,791,000	9,654,697,201	9,638,930,247	135,668
国庫支出金	372,340,093,628	253,723,476,609	253,723,476,609	0
財産収入	1,912,382,000	2,018,516,760	2,018,498,803	0
寄附金	2,153,309,000	2,189,895,145	2,189,893,145	0
繰入金	40,908,556,000	30,559,752,231	30,559,752,231	0
繰越金	28,695,124,507	28,695,124,412	28,695,124,412	0
諸収入	101,163,457,000	96,943,812,610	96,293,389,881 (51,000)	24,422,594
県債	168,357,829,000	111,907,629,000	111,907,629,000	0
計	1,470,712,295,135	1,282,840,073,869	1,277,874,258,338 (51,000)	370,110,860

※ うち特別法人事業譲与税 52,588,133,000円

収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に対 する収入比率	調 定 額 に 対 する収入比率	収入済額対前年度比較	
				増 減 額	比 率
円	円	%	%	円	%
3,912,817,341	△ 848,849,295	99.8	98.8	2,080,244,558	100.6
0	△ 5,901,000	99.9	100.0	5,501,764,604	104.1
0	△ 107,882,999	99.8	100.0	7,453,095,989	115.4
0	0	100.0	100.0	△ 59,218,000	96.5
0	1,674,929,000	100.8	100.0	△ 14,255,449,000	93.4
0	△ 72,359,000	85.5	100.0	△ 56,900,000	88.3
41,235,952	△ 3,281,125,696	62.1	99.1	1,557,453,786	140.9
15,631,286	△ 53,860,753	99.4	99.8	△ 59,474,032	99.4
0	△ 118,616,617,019	68.1	100.0	△ 54,326,956,622	82.4
17,957	106,116,803	105.5	99.9	△ 3,470,664,556	36.8
2,000	36,584,145	101.7	99.9	1,993,926,644	1,117.5
0	△ 10,348,803,769	74.7	100.0	15,121,781,798	198.0
0	△ 95	99.9	100.0	△ 4,296,466,752	87.0
626,051,135	△ 4,870,067,119	95.2	99.3	△ 1,211,448,456	98.8
0	△ 56,450,200,000	66.5	100.0	△ 26,625,486,000	80.8
4,595,755,671	△ 192,838,036,797	86.9	99.6	△ 70,653,796,039	94.8

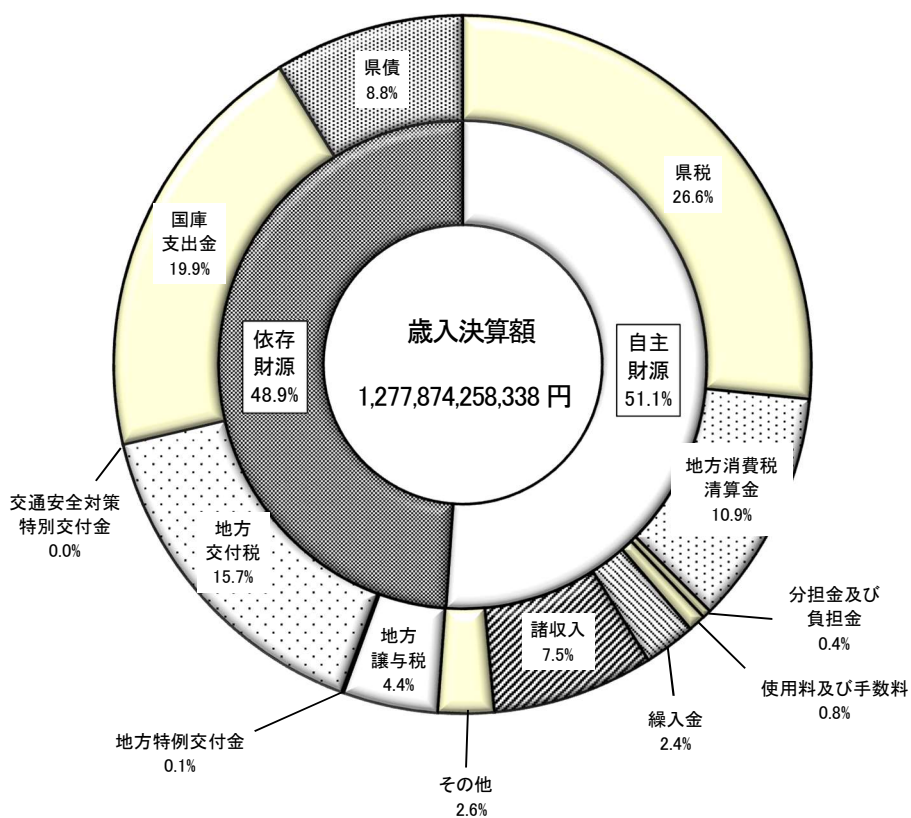
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税26.6%、国庫支出金19.9%、地方交付税15.7%及び地方消費税清算金10.9%である。

構成比が上昇した主なものは、県税及び繰入金であり、低下した主なものは、国庫支出金及び県債である。

なお、自主財源の構成比は、51.1%で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。(付表別表5参照)

令和4年度 歳入決算額の財源構成



区分	自主財源							依存財源						計
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金	県債	
R4	26.6	10.9	0.4	0.8	2.4	7.5	2.6	4.4	0.1	15.7	0.0	19.9	8.8	100.0
R3	25.0	9.9	0.3	0.7	1.1	7.2	2.8	3.6	0.1	15.9	0.0	22.8	10.3	100.0
R4-R3	1.6	1.0	0.1	0.1	1.3	0.3	△ 0.2	0.8	0.0	△ 0.2	0.0	△ 2.9	△ 1.5	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ363万3,954円、1.0%の減となっている。

処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	差 引
県 税	338,086,608	339,646,668	1,560,060
分担金及び負担金	3,377,954	5,905,930	2,527,976
使用料及び手数料	639,309	135,668	△ 503,641
諸 収 入	31,640,943	24,422,594	△ 7,218,349
(うち県税分)	(25,340,552)	(16,516,491)	(△ 8,824,061)
計	373,744,814	370,110,860	△ 3,633,954
(うち県税分)	(363,427,160)	(356,163,159)	(△ 7,264,001)
(うち県税以外)	(10,317,654)	(13,947,701)	(3,630,047)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ3億96万1,368円、6.1%の減となっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、34.8%(県税38.9%、県税以外6.6%)となっている。(付表別表3参照)

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度	差 引
県 税	4,189,473,718	3,912,817,341	△ 276,656,377
分担金及び負担金	42,406,432	41,235,952	△ 1,170,480
使用料及び手数料	13,394,826	15,631,286	2,236,460
財 産 収 入	0	17,957	17,957
寄 附 金	0	2,000	2,000
諸 収 入	651,442,063	626,051,135	△ 25,390,928
(うち県税分)	(112,327,241)	(95,722,381)	(△ 16,604,860)
計	4,896,717,039	4,595,755,671	△ 300,961,368
(うち県税分)	(4,301,800,959)	(4,008,539,722)	(△ 293,261,237)
(うち県税以外)	(594,916,080)	(587,215,949)	(△ 7,700,131)

(2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆2,564億4,703万280円で、予算現額 1兆4,707億1,229万5,135円に対し85.4%となっている。

翌年度繰越額は、1,317億8,292万2,283円（予算現額の9.0%）で、不用額は824億8,234万2,572円（予算現額の5.6%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ633億8,589万9,685円、4.8%の減となっている。

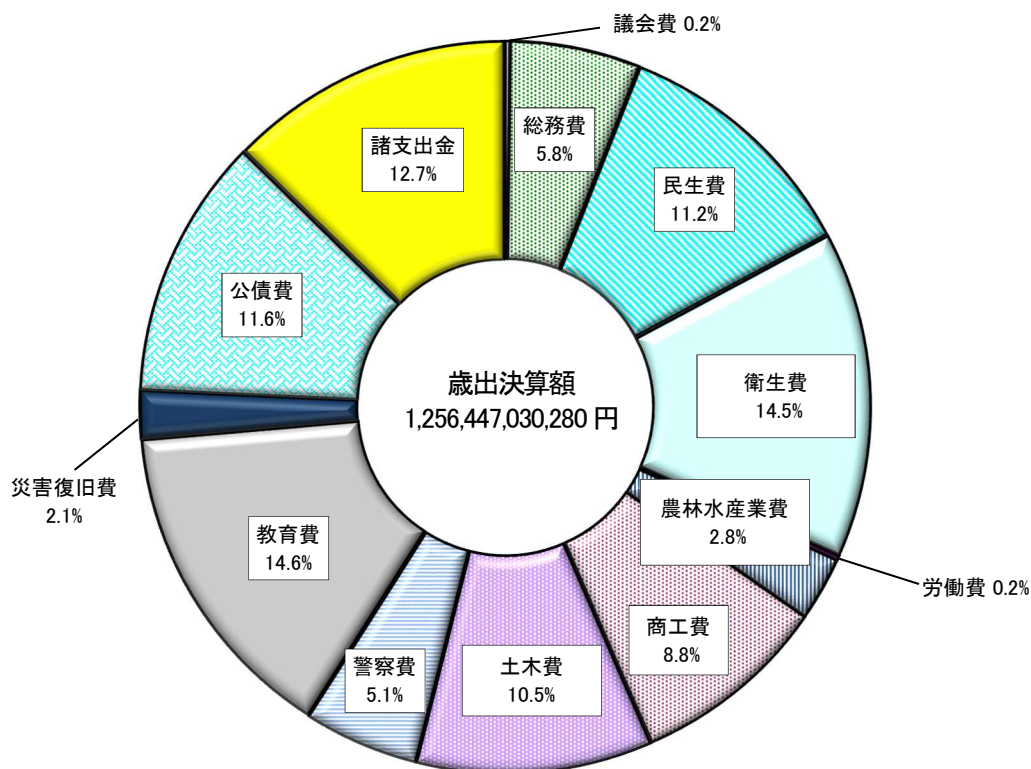
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	1,957,569,000	1,898,111,116	0	59,457,884	97.0	△ 74,209,101	96.2
総 務 費	78,054,774,500	72,604,014,746	1,589,993,402	3,860,766,352	93.0	△ 20,878,077,410	77.7
民 生 費	148,071,075,000	140,115,995,440	2,806,134,000	5,148,945,560	94.6	△ 1,932,198,593	98.6
衛 生 費	221,923,057,030	181,938,277,713	2,164,935,731	37,819,843,586	82.0	△ 57,699,829,775	75.9
労 働 費	3,282,539,843	3,000,765,468	19,539,425	262,234,950	91.4	212,863,769	107.6
農林水産業費	55,698,459,028	35,336,900,776	17,354,714,443	3,006,843,809	63.4	4,355,123,824	114.1
商 工 費	130,451,771,139	110,521,004,930	8,375,800,250	11,554,965,959	84.7	△ 855,476,352	99.2
土 木 費	217,795,387,769	132,113,958,526	82,290,927,632	3,390,501,611	60.7	16,406,527,663	114.2
警 察 費	64,949,246,000	64,132,236,628	0	817,009,372	98.7	2,630,524,515	104.3
教 育 費	188,673,147,000	183,813,492,689	1,161,840,985	3,697,813,326	97.4	△ 1,927,871,424	99.0
災害復旧費	52,803,199,826	25,804,231,979	16,019,036,415	10,979,931,432	48.9	△ 2,485,692,561	91.2
公 債 費	146,027,221,000	145,737,697,323	0	289,523,677	99.8	△ 762,104,627	99.5
諸 支 出 金	160,276,648,000	159,430,342,946	0	846,305,054	99.5	△ 375,479,613	99.8
予 備 費	748,200,000	0	0	748,200,000	0.0	0	—
計	1,470,712,295,135	1,256,447,030,280	131,782,922,283	82,482,342,572	85.4	△ 63,385,899,685	95.2

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費14.6%、衛生費14.5%及び諸支出金12.7%である。

構成比が上昇した主なものは、土木費及び諸支出金であり、低下したものは、衛生費及び総務費である。（付表別表6参照）

令和4年度 歳出決算額の款別構成



(単位:%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R4	0.2	5.8	11.2	14.5	0.2	2.8	8.8	10.5	5.1	14.6	2.1	11.6	12.7	100.0
R3	0.1	7.1	10.8	18.2	0.2	2.3	8.4	8.8	4.7	14.1	2.1	11.1	12.1	100.0
R4-R3	0.1	△ 1.3	0.4	△ 3.7	0.0	0.5	0.4	1.7	0.4	0.5	0.0	0.5	0.6	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

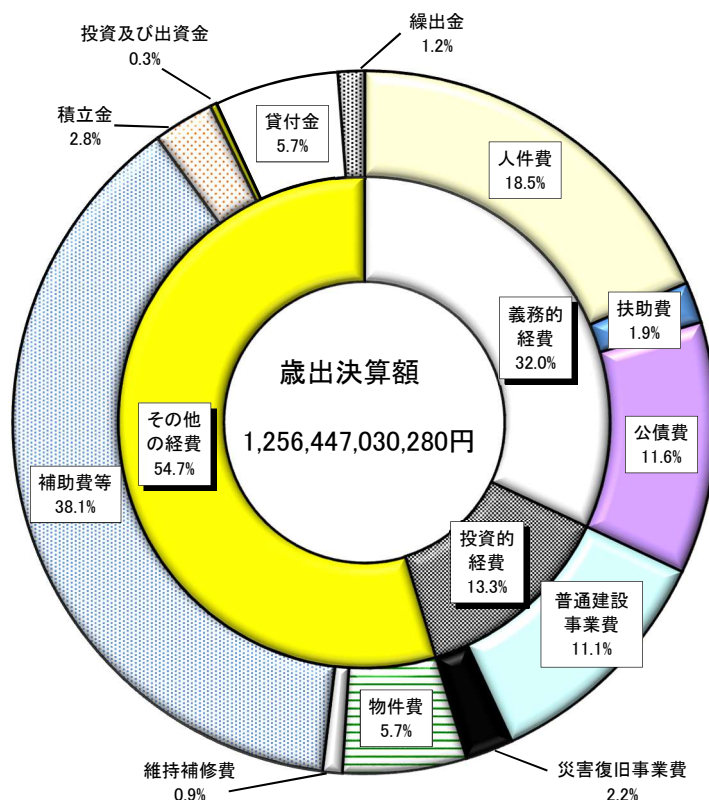
ウ 支出済額の性質別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、補助費等38.1%、人件費18.5%及び公債費11.6%である。

構成比が上昇した主なものは、物件費及び人件費であり、低下した主なものは、補助費等及び積立金である。

なお、義務的経費の構成比は、32.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。（付表別表7参照）

令和4年度 歳出決算額の性質別構成



(単位:%)

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R4	18.5	1.9	11.6	11.1	2.2	5.7	0.9	38.1	2.8	0.3	5.7	1.2	100.0
R3	17.5	1.7	11.1	10.2	2.4	4.6	0.8	41.3	3.5	0.1	5.6	1.2	100.0
R4-R3	1.0	0.2	0.5	0.9	△ 0.2	1.1	0.1	△ 3.2	△ 0.7	0.2	0.1	0.0	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金33.7%、繰出金12.8%、給料8.3%及び工事請負費8.3%である。（付表別表8参照）

オ 不用額（予備費を除く。）は、817億3,414万2,572円で、予算現額に対する割合は5.6%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金45.9%、委託料21.0%及び工事請負費14.6%である。（付表別表8参照）

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費2,058箇所1,055億4万3,814円及び事故繰越し526箇所262億8,287万8,469円となっており、予算現額に対する割合は9.0%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ644億8,004万6,852円、32.9%の減となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、地元調整の解決遅延によるもの及び国の補正によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、78億1,757万5,529円で、前年度に比べ2億5,886万3,545円、3.2%の減となっている。

構成比の大きなものは、土木費72.4%、教育費11.2%及び農林水産業費8.7%となっている。

(付表別表10参照)

(3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、94億863万6,053円の黒字、単年度収支額は、42億9,990万4,852円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支額は、60億713万8,675円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	1,277,874,258,338
歳 出	総 額	1,256,447,030,280
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	21,427,228,058
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	11,039,506,843
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	979,085,162
	計 (B)	12,018,592,005
実 質 収 支 額	(C)=(A)-(B)	9,408,636,053
令 和 3 年 度 実 質 収 支 額	(D)	13,708,540,905
単 年 度 収 支 額	(E)=(C)-(D)	△ 4,299,904,852
財 政 調 整 基 金 積 立 額	(F)	6,902,529,177
県 債 繰 上 償 還 額	(G)	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	(H)	8,609,763,000
実 質 単 年 度 収 支 額	(I)=(E)+(F)+(G)-(H)	△ 6,007,138,675

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度収支額	2,967,915,906	△ 165,471,353	17,051,325,085	△ 7,699,622,861	△ 4,299,904,852
実質単年度収支額	△ 924,528,128	△ 11,789,495,913	22,385,296,180	3,100,459,866	△ 6,007,138,675

3 特別会計の状況

(1) 特別会計の概要

ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 証紙等特別会計をはじめとする11の特別会計の収入済額の合計は、5,542億4,571万6,121円で、予算現額5,522億212万4,884円に対して、100.4%となっている。

調定額は、5,556億4,161万2,051円で、これに対する収入比率は99.7%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ14億200万9,016円、0.3%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の収入済額の増によるものである。

- 支出済額の合計は、5,415億7,180万9,272円で、予算現額に対して、98.1%となっている。

翌年度繰越額は、29億5,447万5,000円（予算現額の0.5%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ57億6,471万5,529円、1.1%の増となっており、これは主として、公債管理特別会計の支出済額の増によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳				入		
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証 紙 等	3,017,000,000	2,735,754,660	2,735,754,660	0	0	△ 281,245,340	90.7	100.0
管 理 事 務 費	637,607,000	596,614,305	596,614,305	0	0	△ 40,992,695	93.6	100.0
公 債 管 理	278,418,940,000	278,268,678,589	278,268,678,589	0	0	△ 150,261,411	99.9	100.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	457,867,000	595,057,822	488,533,277	2,147,200	104,377,345	30,666,277	106.7	82.1
国 民 健 康 保 険 費 事 業	241,129,901,000	241,011,713,189	241,011,713,189	0	0	△ 118,187,811	99.9	100.0
中 小 企 業 支 援 資 金	1,824,505,000	4,024,935,816	2,879,818,932	0	1,145,116,884	1,055,313,932	157.8	71.5
農 水 産 振 興 資 金	70,980,000	92,159,127	76,433,450	0	15,725,677	5,453,450	107.7	82.9
県 営 林 事 業 費	845,155,000	782,999,091	782,999,091	0	0	△ 62,155,909	92.6	100.0
港 湾 特 別 整 備 費 事 業	17,998,459,884	16,626,875,455	16,623,563,286	0	3,312,169	△ 1,374,896,598	92.4	99.9
県 営 住 宅 事 業 費	7,337,589,000	5,876,058,071	5,809,124,451 (1,378,039)	13,408,634	54,903,025	△ 1,528,464,549	79.2	98.9
高 等 学 校 等 奨 学 金	464,121,000	5,030,765,926	4,972,482,891	0	58,283,035	4,508,361,891	1,071.4	98.8
計	552,202,124,884	555,641,612,051	554,245,716,121 (1,378,039)	15,555,834	1,381,718,135	2,043,591,237	100.4	99.7

※ 農水産振興資金特別会計は、令和4年4月1日に名称改正

		歳				出				
収 入 済 額		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額		歳 入 歳 出		
対 前 年 度 比 較	増 減 額					比 率	対 前 年 度 比 較	差 引 額		
						増 減 額	比 率	(A) - (B)		
円	%	円	円	円	%	円	%	円		
377,279,400	116.0	2,695,388,300	0	321,611,700	89.3	378,642,500	116.3	40,366,360		
27,477,040	104.8	585,691,759	0	51,915,241	91.9	27,189,329	104.9	10,922,546		
13,923,338,100	105.3	278,268,678,589	0	150,261,411	99.9	13,923,338,100	105.3	0		
△ 68,342,132	87.7	179,503,332	0	278,363,668	39.2	△ 89,651,730	66.7	309,029,945		
△ 12,072,007,600	95.2	235,198,345,623	0	5,931,555,377	97.5	△ 7,751,910,466	96.8	5,813,367,566		
1,065,795,630	158.8	1,805,889,776	0	18,615,224	99.0	1,277,327,304	341.7	1,073,929,156		
△ 11,076,024	87.3	68,573,168	0	2,406,832	96.6	54,106,875	474.0	7,860,282		
△ 36,929,670	95.5	691,683,091	149,088,000	4,383,909	81.8	42,602,050	106.6	91,316,000		
△ 1,289,442,382	92.8	16,319,874,968	1,028,000,000	650,584,916	90.7	△ 1,323,185,123	92.5	303,688,318		
△ 545,119,679	91.4	5,364,846,665	1,777,387,000	195,355,335	73.1	△ 857,589,744	86.2	444,277,786		
31,036,333	100.6	393,334,001	0	70,786,999	84.7	83,846,434	127.1	4,579,148,890		
1,402,009,016	100.3	541,571,809,272	2,954,475,000	7,675,840,612	98.1	5,764,715,529	101.1	12,673,906,849		

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ158万838円、11.3%の増となっている。
 処分理由は、権利放棄等によるものである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	129,789	2,147,200	2,017,411
港湾特別整備事業費	968,790	0	△ 968,790
県営住宅事業費	12,876,417	13,408,634	532,217
計	13,974,996	15,555,834	1,580,838

ウ 収入未済の状況

収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ3,855万7,568円、2.7%の減となっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、4.4%となっている。(付表別表4参照)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	差 引
母子・父子・寡婦福祉資金	111,127,962	104,377,345	△ 6,750,617
中小企業支援資金	1,159,610,080	1,145,116,884	△ 14,493,196
農水産振興資金	17,175,677	15,725,677	△ 1,450,000
港湾特別整備事業費	3,298,590	3,312,169	13,579
県営住宅事業費	64,916,699	54,903,025	△ 10,013,674
高等学校等奨学金	64,146,695	58,283,035	△ 5,863,660
計	1,420,275,703	1,381,718,135	△ 38,557,568

エ 実質収支等の状況

11の特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、123億874万7,849円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、45億9,096万5,629円の赤字となっている。

(単位：円)

区 分		金 額
歳 入	総 額	554,245,716,121
歳 出	総 額	541,571,809,272
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	12,673,906,849
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 繰越額	0
	繰越明許費 繰越額	365,159,000
	事故繰越し繰越額	0
計 (B)		365,159,000
実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)		12,308,747,849
令和3年度実質収支額 (D)		16,899,713,478
単年度収支額 (E)=(C)-(D)		△ 4,590,965,629

(2) 会計別の状況

ア 証紙等特別会計

収入済額は、27億3,575万4,660円で、前年度に比べ3億7,727万9,400円（16.0%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が増加したことによるものである。

支出済額は、26億9,538万8,300円で、前年度に比べ3億7,864万2,500円（16.3%）増加しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	予 算 現 額	2,745,000,000	3,017,000,000	272,000,000
歳 入	調 定 額	2,358,475,260	2,735,754,660	377,279,400
	収 入 済 額	2,358,475,260	2,735,754,660	377,279,400
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 386,524,740	△ 281,245,340	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	2,316,745,800	2,695,388,300	378,642,500
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	428,254,200	321,611,700	△ 106,642,500
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	84.4	89.3	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額	41,729,460	40,366,360	△ 1,363,100	

イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億9,661万4,305円で、前年度に比べ2,747万7,040円（4.8%）増加しており、これは主として、諸収入（用品収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億8,569万1,759円で、前年度に比べ2,718万9,329円（4.9%）増加しており、これは主として、用品調達費が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	予 算 現 額	610,580,000	637,607,000	27,027,000
歳 入	調 定 額	569,137,265	596,614,305	27,477,040
	収 入 済 額	569,137,265	596,614,305	27,477,040
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 41,442,735	△ 40,992,695	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	558,502,430	585,691,759	27,189,329
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	52,077,570	51,915,241	△ 162,329
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	91.5	91.9	0.4
歳 入 歳 出 差 引 額	10,634,835	10,922,546	287,711	

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,782億6,867万8,589円で、前年度に比べ139億2,333万8,100円（5.3%）増加しており、これは主として、県債（一般会計借換債）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,782億6,867万8,589円で、前年度に比べ139億2,333万8,100円（5.3%）増加しており、これは主として、公債管理費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	264,393,117,000	278,418,940,000	14,025,823,000	
歳入	調 定 額	264,345,340,489	278,268,678,589	13,923,338,100	
	収 入 済 額	264,345,340,489	278,268,678,589	13,923,338,100	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	
	収 入 未 済 額	0	0	0	
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 47,776,511	△ 150,261,411	—	
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	264,345,340,489	278,268,678,589	13,923,338,100	
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	
	不 用 額	47,776,511	150,261,411	102,484,900	
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0	
歳入	歳出	差引額	0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、4億8,853万3,277円で、前年度に比べ6,834万2,132円（12.3%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、1億7,950万3,332円で、前年度に比べ8,965万1,730円（33.3%）減少しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	予 算 現 額	450,763,000	457,867,000	7,104,000	
歳入	調 定 額	668,133,160	595,057,822	△ 73,075,338	
	収 入 済 額	556,875,409	488,533,277	△ 68,342,132	
	不 納 欠 損 額	129,789	2,147,200	2,017,411	
	収 入 未 済 額	111,127,962	104,377,345	△ 6,750,617	
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	106,112,409	30,666,277	—	
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	83.3	82.1	△ 1.2	
歳出	支 出 済 額	269,155,062	179,503,332	△ 89,651,730	
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	
	不 用 額	181,607,938	278,363,668	96,755,730	
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	59.7	39.2	△ 20.5	
歳入	歳出	差引額	287,720,347	309,029,945	21,309,598

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,410億1,171万3,189円で、前年度に比べ120億7,200万7,600円（4.8%）減少しており、これは主として、前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

支出済額は、2,351億9,834万5,623円で、前年度に比べ77億5,191万466円（3.2%）減少しており、これは主として、国民健康保険運営費（普通交付金）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		252,353,338,000	241,129,901,000	△ 11,223,437,000
歳 入	調 定 額	253,083,720,789	241,011,713,189	△ 12,072,007,600
	収 入 済 額	253,083,720,789	241,011,713,189	△ 12,072,007,600
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	730,382,789	△ 118,187,811	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	242,950,256,089	235,198,345,623	△ 7,751,910,466
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	9,403,081,911	5,931,555,377	△ 3,471,526,534
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.3	97.5	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額		10,133,464,700	5,813,367,566	△ 4,320,097,134

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、28億7,981万8,932円で、前年度に比べ10億6,579万5,630円（58.8%）増加しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、18億588万9,776円で、前年度に比べ12億7,732万7,304円（241.7%）増加しており、これは主として、諸支出金（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		597,346,000	1,824,505,000	1,227,159,000
歳 入	調 定 額	2,973,633,382	4,024,935,816	1,051,302,434
	収 入 済 額	1,814,023,302	2,879,818,932	1,065,795,630
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,159,610,080	1,145,116,884	△ 14,493,196
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,216,677,302	1,055,313,932	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	61.0	71.5	10.5
歳 出	支 出 済 額	528,562,472	1,805,889,776	1,277,327,304
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	68,783,528	18,615,224	△ 50,168,304
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	88.5	99.0	10.5
歳 入 歳 出 差 引 額		1,285,460,830	1,073,929,156	△ 211,531,674

キ 農水産振興資金特別会計（旧：農林水産振興資金特別会計）

収入済額は、7,643万3,450円で、前年度に比べ1,107万6,024円（12.7%）減少しており、これは主として、償還の終了に伴い林業・木材産業改善資金を廃止したことによるものである。

支出済額は、6,857万3,168円で、前年度に比べ5,410万6,875円（374.0%）増加しており、これは主として、農業改良資金（業務管理費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	予 算 現 額	15,720,000	70,980,000	55,260,000
歳 入	調 定 額	104,685,151	92,159,127	△ 12,526,024
	収 入 済 額	87,509,474	76,433,450	△ 11,076,024
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	17,175,677	15,725,677	△ 1,450,000
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	71,789,474	5,453,450	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	83.6	82.9	△ 0.7
歳 出	支 出 済 額	14,466,293	68,573,168	54,106,875
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,253,707	2,406,832	1,153,125
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	92.0	96.6	4.6
歳 入 歳 出 差 引 額	73,043,181	7,860,282	△ 65,182,899	

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、7億8,299万9,091円で、前年度に比べ3,692万9,670円（4.5%）減少しており、これは主として、財産収入（財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、6億9,168万3,091円で、前年度に比べ4,260万2,050円（6.6%）増加しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区	分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	予 算 現 額	806,963,000	845,155,000	38,192,000
歳 入	調 定 額	819,928,761	782,999,091	△ 36,929,670
	収 入 済 額	819,928,761	782,999,091	△ 36,929,670
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	12,965,761	△ 62,155,909	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	649,081,041	691,683,091	42,602,050
	翌 年 度 繰 越 額	153,078,000	149,088,000	△ 3,990,000
	不 用 額	4,803,959	4,383,909	△ 420,050
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	80.4	81.8	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	170,847,720	91,316,000	△ 79,531,720	

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、166億2,356万3,286円で、前年度に比べ12億8,944万2,382円（7.2%）減少しており、これは主として、県債（土木債）が減少したことによるものである。

支出済額は、163億1,987万4,968円で、前年度に比べ13億2,318万5,123円（7.5%）減少しており、これは主として、公債費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 現 額		19,908,760,207	17,998,459,884	△ 1,910,300,323
歳 入	調 定 額	17,917,273,048	16,626,875,455	△ 1,290,397,593
	収 入 済 額	17,913,005,668	16,623,563,286	△ 1,289,442,382
	不 納 欠 損 額	968,790	0	△ 968,790
	収 入 未 済 額	3,298,590	3,312,169	13,579
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,995,754,539	△ 1,374,896,598	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	17,643,060,091	16,319,874,968	△ 1,323,185,123
	翌 年 度 繰 越 額	1,971,680,884	1,028,000,000	△ 943,680,884
	不 用 額	294,019,232	650,584,916	356,565,684
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	88.6	90.7	2.1
歳 入 歳 出 差 引 額		269,945,577	303,688,318	33,742,741

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、58億912万4,451円で、前年度に比べ5億4,511万9,679円（8.6%）減少しており、これは主として、国庫支出金（住宅建設費負担金）が減少したことによるものである。

支出済額は、53億6,484万6,665円で、前年度に比べ8億5,758万9,744円（13.8%）減少しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 現 額		6,646,095,000	7,337,589,000	691,494,000
歳 入	調 定 額	6,429,056,088	5,876,058,071	△ 552,998,017
	収 入 済 額	6,354,244,130	5,809,124,451	△ 545,119,679
	不 納 欠 損 額	12,876,417	13,408,634	532,217
	収 入 未 済 額	64,916,699	54,903,025	△ 10,013,674
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 291,850,870	△ 1,528,464,549	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.8	98.9	0.1
歳 出	支 出 済 額	6,222,436,409	5,364,846,665	△ 857,589,744
	翌 年 度 繰 越 額	290,106,000	1,777,387,000	1,487,281,000
	不 用 額	133,552,591	195,355,335	61,802,744
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	93.6	73.1	△ 20.5
歳 入 歳 出 差 引 額		131,807,721	444,277,786	312,470,065

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、49億7,248万2,891円で、前年度に比べ3,103万6,333円(0.6%)増加しており、これは主として、繰越金(前年度繰越金)が増加したことによるものである。

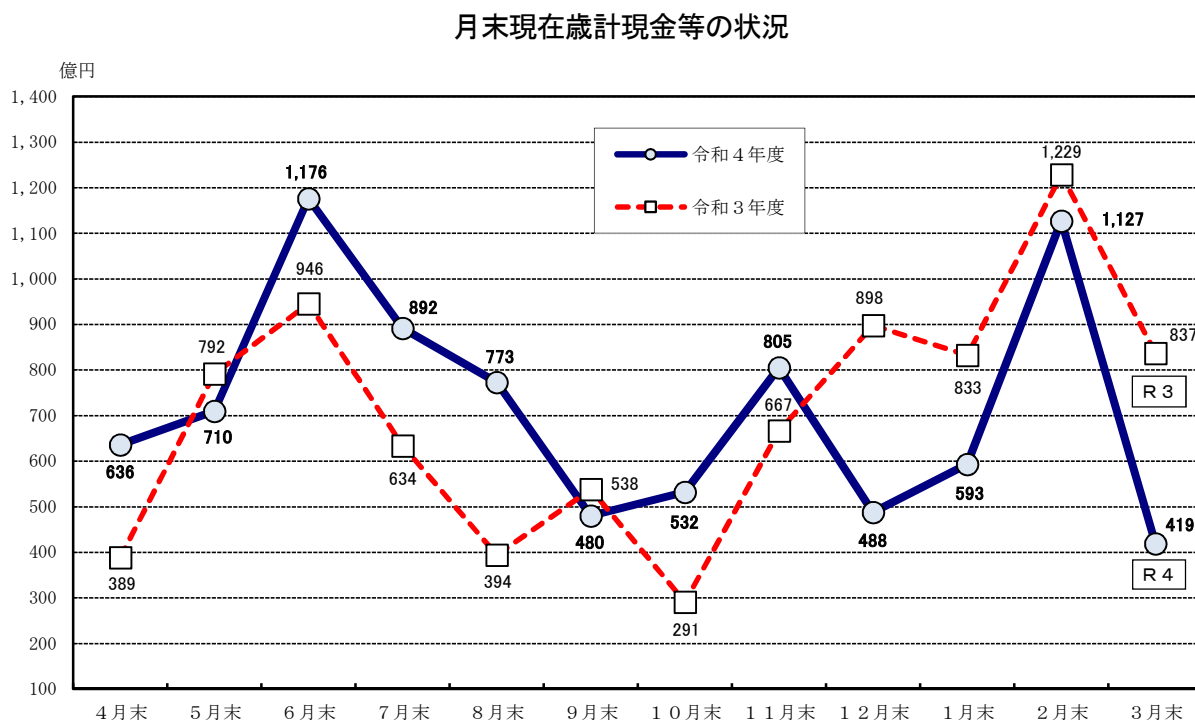
支出済額は、3億9,333万4,001円で、前年度に比べ8,384万6,434円(27.1%)増加しており、これは主として、高等学校等奨学金(給付金等)が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減	
予 算 現 額	355,267,000	464,121,000	108,854,000	
歳 入	調 定 額	5,005,593,253	5,030,765,926	25,172,673
	収 入 済 額	4,941,446,558	4,972,482,891	31,036,333
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	64,146,695	58,283,035	△ 5,863,660
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,586,179,558	4,508,361,891	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.7	98.8	0.1
歳 出	支 出 済 額	309,487,567	393,334,001	83,846,434
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	45,779,433	70,786,999	25,007,566
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	87.1	84.7	△ 2.4
歳 入 歳 出 差 引 額	4,631,958,991	4,579,148,890	△ 52,810,101	

4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保したうえで、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,806億6,520万3,567円、最小が102億2,747万2,889円で、1日平均では800億9,896万7,701円となっており、基金（現金）の令和5年3月末の残高は2,451億8,204万7,750円となっている。（付表別表1-1参照）

預金利子は179万1,906円で、前年度に比べ18万5,789円（11.6%）増加しており、これは、資金運用額が前年度を上回ったことによるものである。なお、資金の運用利率（平均）は0.002%で前年度と同水準となっている。

歳計現金等の残高の状況

（単位：円、%）

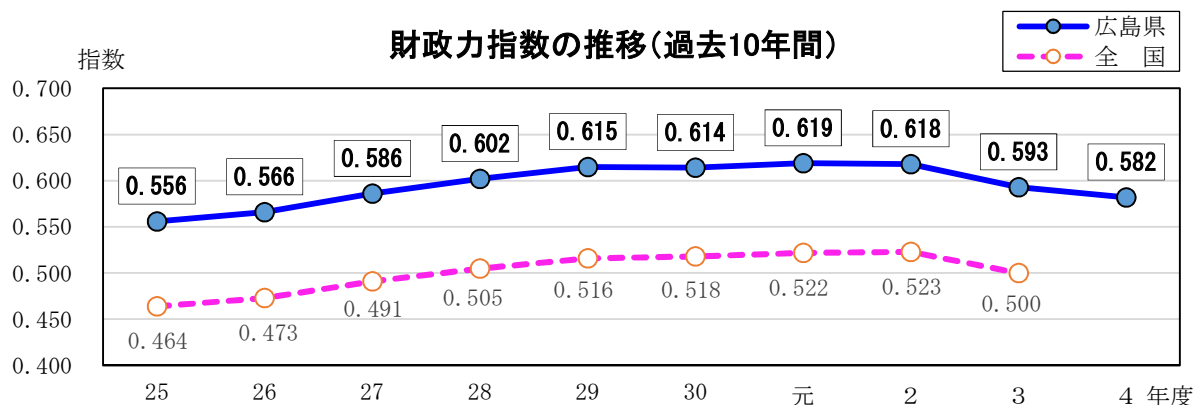
区 分	令和3年度	令和4年度	差 引
1日平均資金残高	74,476,113,583	80,098,967,701	5,622,854,118
1日最大資金残高	166,359,330,327 (令和3年6月9日)	180,665,203,567 (令和4年6月9日)	14,305,873,240
1日最小資金残高	21,603,464,334 (令和3年8月24日)	10,227,472,889 (令和4年10月24日)	△ 11,375,991,445
預 金 利 子	1,606,117	1,791,906	185,789
運用利率（平均）	0.002	0.002	0.000

5 主要財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

令和4年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が高かったことから単年度の指数は上昇したが、3か年の平均値は、過去2年の単年度の指数の低下を受け、前年度に比べ0.011ポイント悪化して0.582となった。



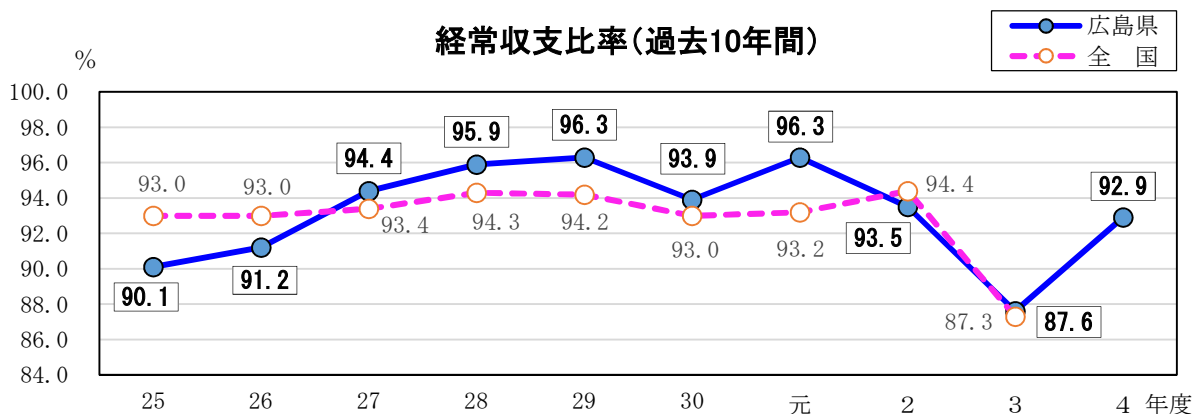
(計算式)
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

 ※当該年度を含む過去3年間の平均

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和4年度は、物件費や補助費等の増加により経常経費充当一般財源が増加したことに加え、地方交付税や臨時財政対策債の減により経常一般財源等が減少したことから、前年度に比べ5.3ポイント悪化し、92.9%となった。

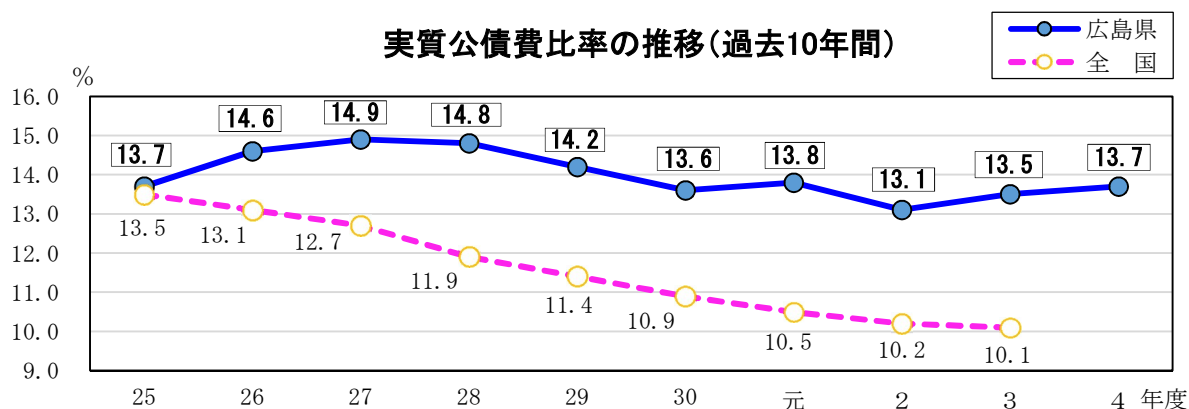


(計算式)
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

令和4年度は、地方債の元利償還金や準元利償還金が増加したことに加え、標準財政規模が縮小したことから単年度の比率が上昇し、3か年の平均値は、前年度に比べ0.2ポイント悪化して13.7%となった。



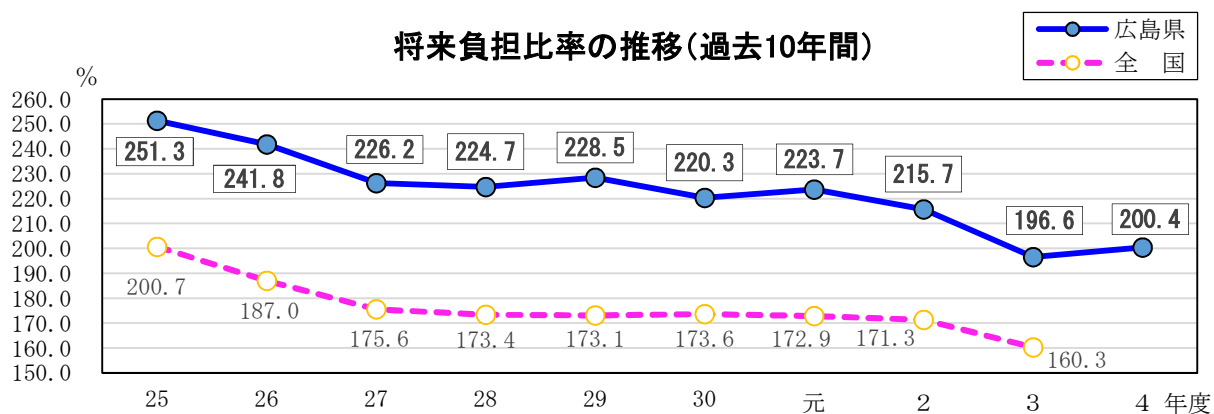
(計算式)
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

令和4年度は、地方債残高等の減少により将来負担額が減少したものの、標準財政規模が縮小し、標準財政規模の減が将来負担額の減より減少率が高かったことから、前年度に比べ3.8ポイント悪化し、200.4%となった。



(計算式)
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})} \times 100$$

第4 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、広島県土地開発公社において先行取得した元兼Ⅱ地区土地の購入によるものであり、減少は、主として、農業技術センター果樹研究部三原分室ほ場や広島ヘリポートなどの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、広島臨空産業団地の売却や元東広島地域事務所竹原分庁舎の竹原市への売却によるものである。

イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、県営南泉住宅の建替によるものであり、減少は、主として、県営熊野住宅などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、元東広島地域事務所竹原分庁舎の竹原市への売却や元県営熊野住宅などの取壊しによるものである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	34,596,491.91	358,589.45	76,693.05	34,878,388.31
普通財産	19,270,492.21	50,276.48	42,277.18	19,278,491.51
計	53,866,984.12	408,865.93	118,970.23	54,156,879.82
建 物				
行政財産	3,329,665.51	4,688.92	20,821.74	3,313,532.69
普通財産	190,502.05	20,812.87	28,366.26	182,948.66
計	3,520,167.56	25,501.79	49,188.00	3,496,481.35

注 表中の「令和4年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

(2) 山 林

ア 行政財産の分収面積の減少は、現況確認の結果を受けた面積の修正によるものである。

イ 普通財産の所有面積の増加及び減少は、現況確認の結果を受けた面積の修正によるものである。

ウ 普通財産の分収面積の減少は、主伐によるものである。

エ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³	m ³
所 有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分 収	667,198.63	0.00	14,628.09	652,570.54	3,541	0	0	3,541
計	814,412.62	0.00	14,628.09	799,784.53	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所 有	15,559,429.59	2,436.00	2,436.00	15,559,429.59	350,451	5,452	0	355,903
分 収	205,007,204.47	0.00	482,843.00	204,524,361.47	2,625,018	56,917	16,467	2,665,468
計	220,566,634.06	2,436.00	485,279.00	220,083,791.06	2,975,469	62,369	16,467	3,021,371
合 計	221,381,046.68	2,436.00	499,907.09	220,883,575.59	2,979,675	62,369	16,467	3,025,577

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

(3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の減少は、主伐及び現況確認の結果を受けた面積の修正によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「熱伝導率測定装置及び熱伝導率測定方法」などの新規取得によるものであり、減少は「イチゴの株据置栽培方法」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「広島サミット県民会議」ロゴマークの商標権の新規取得などによるものであり、減少は「PEACE ARCH HIROSHIMA」ロゴマークの商標権の消滅などによるものである。

ウ 有価証券のうち、株券の増加は、株式会社水みらい広島の水道用水供給事業会計から一般会計への会計換えによるものである。

エ 出資による権利の増加は、広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社の出資金の返還によるものである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m ²	m ²	m ²	m ²
地 上 権	205,741,630.09	0.00	497,471.09	205,244,159.00
地 役 権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	205,741,639.33	0.00	497,471.09	205,244,168.24
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	104	5	10	99
著 作 権	38	0	0	38
そ の 他	38	4	4	38
計	180	9	14	175
有価証券	円	円	円	円
株 券	3,808,057,000	21,000,000	0	3,829,057,000
出資証券	794,190,000	0	0	794,190,000
そ の 他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	9,402,247,000	21,000,000	0	9,423,247,000
出資による権利	円	円	円	円
	161,505,313,829	1,641,000,000	1,358,323,661	161,787,990,168
財産信託の受益権	件	件	件	件
	0	0	0	0

2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和4年度末残高は、2,061点で前年度に比べ19点減少している。

これは、西部建設事務所や警察本部機動隊で特殊自動車3台を購入したことなどによる増加があったものの、西部工業技術センターにおいて溶射装置2台など16品目で計18点を処分したことなどによる減少があったことによるものである。

令和4年度末の主な内訳は、絵画403幅、特殊自動車（トラクター、消防車などを含む。）172台、旋盤82台、陶磁器72個、分析装置41台、フライス盤39台である。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として広島高速道路公社への貸付や広島県医師育成奨学金の貸付によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社や広島県土地開発公社の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として空港土地に係る新規貸付及び広島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の返還決定によるもので、減少は、主として港湾施設の貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	42,329,357,453	1,604,740,152	7,309,612,009	36,624,485,596
負 担 金	983,101,000	0	135,476,000	847,625,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	10,114,815,824	10,200,727,091	10,114,815,824	10,200,727,091
そ の 他	2,068,671,348	43,657,355	422,417,404	1,689,911,299
計	55,495,945,625	11,849,124,598	17,982,321,237	49,362,748,986

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和3年度末の基金は26基金で、令和4年度中に、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金が失効したため、令和4年度末の基金は25基金となっている。

(1) 積立基金

基金	区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高	参考 令和5年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
財政調整基金	現金	27,300,270,976 円	6,902,529,177 円	0 円	34,202,800,153 円	25,593,037,153 円
減債基金	現金	121,000,169,207 円	99,254,612,070 円	89,312,197,000 円	130,942,584,277 円	167,500,320,008 円
	有価証券	232,464,703,397 円	37,300,000,000 円	19,962,926,844 円	249,801,776,553 円	249,801,776,553 円
	計	353,464,872,604 円	136,554,612,070 円	109,275,123,844 円	380,744,360,830 円	417,302,096,561 円
大規模事業基金	現金	4,959,730,330 円	2,000,743,842 円	2,539,937,437 円	4,420,536,735 円	3,871,791,874 円
平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	831,720,448 円	124,730 円	283,141,678 円	548,703,500 円	255,520,931 円
土地造成事業等債務処理基金	現金	9,001,000,282 円	902,055,625 円	0 円	9,903,055,907 円	9,903,055,907 円
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	200,553,118 円	74,413,484 円	187,340,000 円	87,626,602 円	42,931,602 円
県庁舎整備基金	現金	15,575,192,952 円	467,192 円	0 円	15,575,660,144 円	15,575,660,144 円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0 円	— 円	— 円	— 円	— 円
環境保全基金	現金	857,344,886 円	154,975,400 円	56,264,131 円	956,056,155 円	1,116,683,196 円
みどりと景観の基金	不動産(土地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不動産(立木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円	
産業廃棄物抑制基金	現金	1,908,619,791 円	610,512,028 円	837,786,283 円	1,681,345,536 円	1,560,812,293 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	8,076,131,729 円	1,722,047,105 円	1,840,321,988 円	7,957,856,846 円	8,017,399,911 円
災害救助基金	動産(備蓄物資)	(747,474点)	(74,778点)	(48,476点)	(773,776点)	(773,776点)
		184,886,113 円	15,464,046 円	12,863,805 円	187,486,354 円	187,486,354 円
	現金	1,612,061,453 円	45,715 円	163,216,683 円	1,448,890,485 円	1,448,396,035 円
計	1,796,947,566 円	15,509,761 円	176,080,488 円	1,636,376,839 円	1,635,882,389 円	
安心子ども基金	現金	1,810,093,229 円	1,411,762,394 円	1,026,089,000 円	2,195,766,623 円	2,146,682,623 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,211,001,975 円	521,100 円	20,952,000 円	5,190,571,075 円	5,190,571,075 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,009,271,983 円	400,927 円	0 円	4,009,672,910 円	4,009,672,910 円
地域医療介護総合確保基金	現金	11,605,986,515 円	3,710,278,229 円	4,424,957,929 円	10,891,306,815 円	9,000,848,996 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,722,857,738 円	372,286 円	0 円	3,723,230,024 円	3,723,230,024 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	3,722,857,738 円	372,286 円	0 円	3,723,230,024 円	3,723,230,024 円

基金	区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高	参考 令和5年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
県立産業会館施設設備整備基金	現金	157,135,469 円	49,757,702 円	100,000,000 円	106,893,171 円	198,625,143 円
県営林事業費基金	現金	985,080 円	145 円	0 円	985,225 円	985,254 円
ひろしまの森づくり基金	現金	253,991,542 円	893,830,591 円	912,394,782 円	235,427,351 円	173,196,232 円
農地中間管理事業等基金	現金	27,167,760 円	91,556,896 円	1,352,744 円	117,371,912 円	107,734,774 円
森林環境譲与税基金	現金	38,082,429 円	127,374,712 円	142,752,268 円	22,704,873 円	12,580,409 円
港湾整備事業基金	現金	3,099,529,739 円	2,632,349,000 円	896,000 円	5,730,982,739 円	9,668,248,739 円
教育振興基金	現金	307,965,884 円	72,832,904 円	113,424,577 円	267,374,211 円	264,772,160 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	184,886,113 円	15,464,046 円	12,863,805 円	187,486,354 円	187,486,354 円
	現金	221,566,864,515 円	120,613,563,254 円	101,963,024,500 円	240,217,403,269 円	269,382,757,393 円
	有価証券	232,464,703,397 円	37,300,000,000 円	19,962,926,844 円	249,801,776,553 円	249,801,776,553 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	小計	455,026,354,243 円	157,929,027,300 円	121,938,815,149 円	491,016,566,394 円	520,181,920,518 円

(2) 定額運用基金

基金	区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高	参考 令和5年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
市町振興基金	現金	4,963,900,030 円	744,451 円	0 円	4,964,644,481 円	4,330,987,481 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	4,963,900,030 円	744,451 円	0 円	4,964,644,481 円	4,330,987,481 円
定額運用基金小計	現金	4,963,900,030 円	744,451 円	0 円	4,964,644,481 円	4,330,987,481 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	小計	4,963,900,030 円	744,451 円	0 円	4,964,644,481 円	4,330,987,481 円

(3) 合計

	区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高	参考 令和5年5月末 出納整理後差引高
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	184,886,113 円	15,464,046 円	12,863,805 円	187,486,354 円	187,486,354 円
	現金	226,530,764,545 円	120,614,307,705 円	101,963,024,500 円	245,182,047,750 円	273,713,744,874 円
	有価証券	232,464,703,397 円	37,300,000,000 円	19,962,926,844 円	249,801,776,553 円	249,801,776,553 円
	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	459,990,254,273 円	157,929,771,751 円	121,938,815,149 円	495,981,210,875 円	524,512,907,999 円

注1 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金は令和4年4月1日に失効

2 参考欄は、令和4年度末現在高に、令和4年度一般会計及び特別会計の令和5年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 2
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 3
別表 2	県債借入・償還状況調	4 4
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 5
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 6
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	4 8
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	4 9
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 0
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 1
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 2
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 3
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 4
別表 9	繰越事業調	5 5
9-1	繰越事由調	5 6
別表 10	予算流用額調	5 7

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

(単位:円)

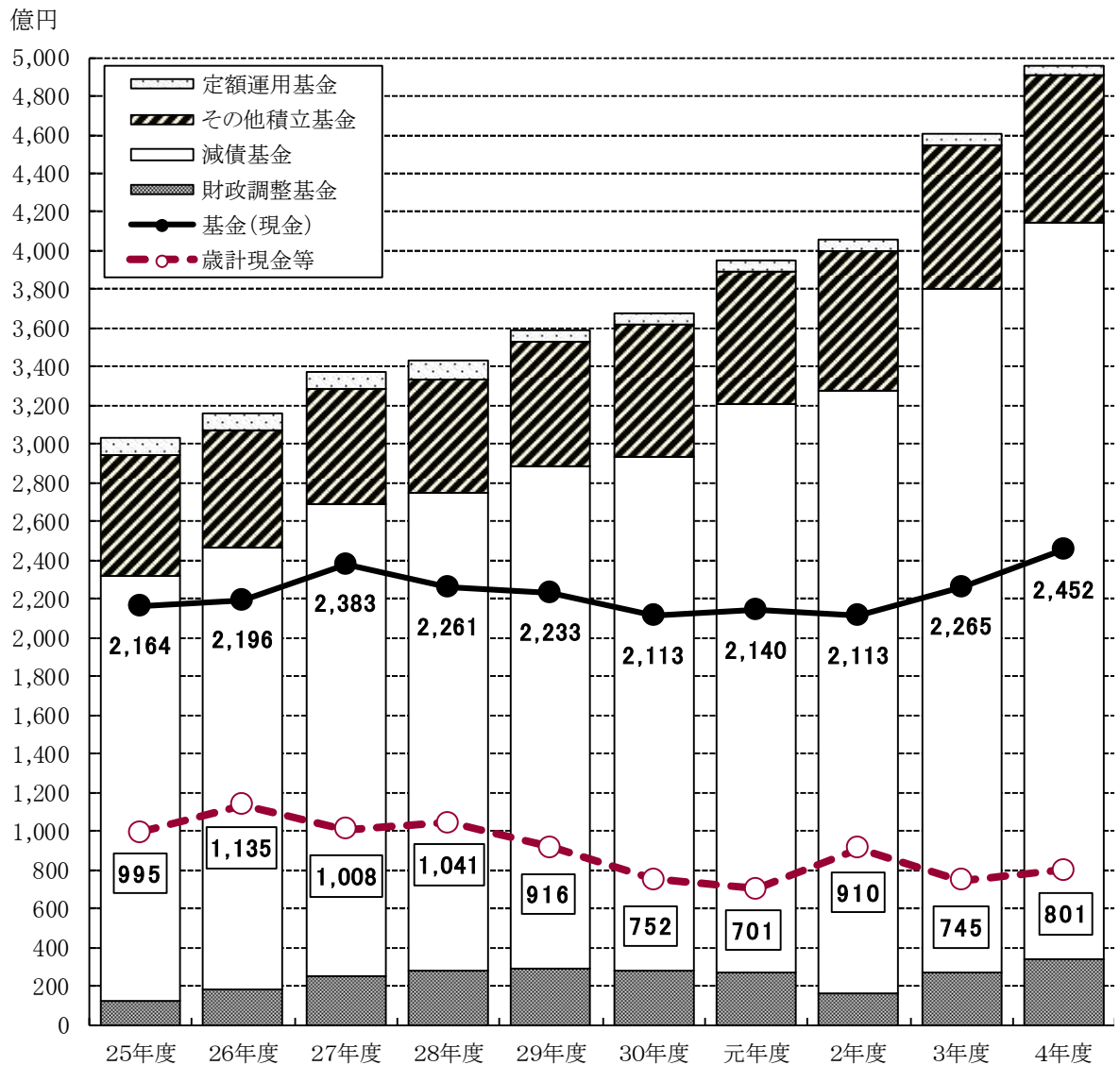
	収 入			支 出			月 末 資 金 残 高
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 4. 3	-	-	-	-	-	-	83,690,528,945
4	(106,835,782,024) 202,161,257,955	2,148,041,737	204,309,299,692	(112,274,365,050) 221,980,401,746	2,432,554,124	224,412,955,870	63,586,872,767
5	(225,720,914,423) 359,044,163,465	5,428,076,795	364,472,240,260	(251,554,448,913) 353,078,160,081	3,952,260,759	357,030,420,840	71,028,692,187
6	194,596,367,565	14,634,464,989	209,230,832,554	114,960,630,899	1,985,506,415	116,946,137,314	117,581,649,653
7	68,963,004,708	1,973,149,656	70,936,154,364	92,210,425,023	7,154,948,146	99,365,373,169	89,152,430,848
8	100,865,204,176	3,189,240,051	104,054,444,227	102,400,730,395	13,518,804,106	115,919,534,501	77,287,340,574
9	178,955,076,770	3,266,393,434	182,221,470,204	209,089,867,123	2,400,510,501	211,490,377,624	48,018,433,154
10	91,060,798,170	2,279,715,177	93,340,513,347	85,663,800,765	2,513,327,869	88,177,128,634	53,181,817,867
11	144,357,153,784	4,546,658,421	148,903,812,205	118,537,459,817	3,012,470,851	121,549,930,668	80,535,699,404
12	84,287,923,344	10,734,985,465	95,022,908,809	123,501,049,326	3,247,158,294	126,748,207,620	48,810,400,593
5. 1	100,642,343,109	1,791,061,823	102,433,404,932	79,048,724,562	12,928,133,578	91,976,858,140	59,266,947,385
2	133,443,869,480	2,319,828,419	135,763,697,899	80,949,266,704	1,343,105,429	82,292,372,133	112,738,273,151
3	213,087,999,474	4,282,911,838	217,370,911,312	286,376,138,714	1,865,700,819	288,241,839,533	41,867,344,930
4	(96,439,244,622) 229,755,739,973	2,127,765,725	231,883,505,698	(97,673,650,135) 205,832,109,825	2,627,308,273	208,459,418,098	65,291,432,530
5	(117,305,105,236) 277,200,118,791	4,907,389,645	282,107,508,436	(91,289,315,637) 277,181,854,307	4,279,203,266	281,461,057,573	65,937,883,393
令和4 年度分 計	1,832,119,974,459			1,798,018,839,552			

注1 歳入額、歳出額における()の金額は、令和4年4月・5月にあっては令和3年度分を、令和5年4月・5月にあっては令和5年度分を内数で示したものである。

2 歳入額、歳出額の令和4年度分計欄の金額は、()内書した令和4年4月・5月に係る令和3年度分及び令和5年4月・5月に係る令和5年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



（単位：億円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積立基金	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999	4,550	4,910
財政調整基金	126	179	246	276	284	275	266	165	273	342
減債基金	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112	3,535	3,807
その他基金	624	605	598	595	649	681	689	722	743	761
定額運用基金	89	89	89	89	57	57	57	57	50	50
基金合計	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056	4,600	4,960

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区 分	令和3年度末 残 高	構 成 比	令和4年度 借 入 額	構 成 比	令和4年度償還額			令和4年度末 残 高	構 成 比
					元 金	利 子	計		
	円	%	円	%	円	円	円	円	%
1 普通債	673,459,922,937	28.2	80,566,950,000	40.8	52,877,339,399	4,089,656,808	56,966,996,207	701,149,533,538	29.4
(1) 総務	19,878,730,451	0.8	2,137,400,000	1.1	1,163,609,846	78,390,308	1,242,000,154	20,852,520,605	0.9
(2) 民生	11,622,077,090	0.5	2,106,300,000	1.1	511,708,246	44,093,739	555,801,985	13,216,668,844	0.6
(3) 衛生	4,513,135,934	0.2	236,600,000	0.1	629,719,559	21,236,574	650,956,133	4,120,016,375	0.2
(4) 労働	155,953,581	0.0	46,500,000	0.0	787,257	949,328	1,736,585	201,666,324	0.0
(5) 農林水産業	50,691,579,757	2.1	5,100,400,000	2.6	5,416,696,667	352,861,501	5,769,558,168	50,375,283,090	2.1
(6) 商工	3,754,171,388	0.2	264,700,000	0.1	203,493,853	6,586,182	210,080,035	3,815,377,535	0.2
(7) 土木	512,994,630,447	21.5	65,268,450,000	33.0	38,653,312,546	3,225,384,157	41,878,696,703	539,609,767,901	22.6
(8) 警察	12,931,985,025	0.5	2,443,200,000	1.2	844,781,340	63,517,993	908,299,333	14,530,403,685	0.6
(9) 教育	56,917,659,264	2.4	2,963,400,000	1.5	5,453,230,085	296,637,026	5,749,867,111	54,427,829,179	2.3
2 災害復旧債	29,522,539,635	1.2	6,829,300,000	3.5	621,285,077	45,732,322	667,017,399	35,730,554,558	1.5
(1) 農林水産	1,812,442,501	0.1	582,800,000	0.3	11,091,162	2,826,145	13,917,307	2,384,151,339	0.1
(2) 土木	26,870,984,919	1.1	6,199,200,000	3.1	571,670,188	42,166,273	613,836,461	32,498,514,731	1.4
(3) 公共施設	515,152,824	0.0	47,300,000	0.0	4,386,884	623,936	5,010,820	558,065,940	0.0
(4) 教育	111,917,697	0.0	0	—	3,889,888	107,767	3,997,655	108,027,809	0.0
(5) その他	212,041,694	0.0	0	—	30,246,955	8,201	30,255,156	181,794,739	0.0
3 減税補てん債	0	—	0	—	0	0	0	0	—
4 臨時財政対策債	679,558,033,535	28.4	23,211,379,000	11.8	81,810,469,051	2,375,157,518	84,185,626,569	620,958,943,484	26.0
5 退職手当債	40,575,735,970	1.7	1,300,000,000	0.7	8,066,605,140	282,238,568	8,348,843,708	33,809,130,830	1.4
6 減収補てん債	32,397,466,000	1.4	0	—	200,000,000	359,820,734	559,820,734	32,197,466,000	1.3
7 猶予特例債	2,000,000,000	0.1	0	—	2,000,000,000	10,000	2,000,010,000	0	—
8 借換債	932,709,980,000	39.0	85,602,000,000	43.3	55,475,300,000	4,335,588,606	59,810,888,606	962,836,680,000	40.3
計	2,390,223,678,077	100.0	197,509,629,000	100.0	201,050,998,667	11,488,204,556	212,539,203,223	2,386,682,308,410	100.0
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	687,436,348	0.7	0	—	101,461,720	0	101,461,720	585,974,628	0.6
2 中小企業支援資金 貸付事業債	11,040,679,450	11.2	0	—	1,551,992,000	35,591,619	1,587,583,619	9,488,687,450	9.5
3 農林水産振興資金 貸付事業債	1,720,000	0.0	0	—	1,720,000	0	1,720,000	0	—
4 県営林整備事業債	1,073,198,237	1.1	0	—	102,711,632	31,684,335	134,395,967	970,486,605	1.0
5 港湾特別整備事業債	73,374,931,498	74.3	9,445,100,000 (5,589,000,000)	86.3	7,273,886,367	335,607,554	7,609,493,921	75,546,145,131	76.0
6 住宅建設事業債	12,637,590,771	12.8	1,503,600,000 (521,000,000)	13.7	1,324,739,507	77,341,264	1,402,080,771	12,816,451,264	12.9
計	98,815,556,304	100.0	10,948,700,000	100.0	10,356,511,226	480,224,772	10,836,735,998	99,407,745,078	100.0
合 計	2,489,039,234,381	-	208,458,329,000	-	211,407,509,893	11,968,429,328	223,375,939,221	2,486,090,053,488	-

注1 特別会計の当年度借入額の()書きは、借換債で内数

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区 分	令和3年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和4年度発生分) (G)	令和5年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	4,189,473,718	△ 200,227,342	3,989,246,376	1,563,822,960	39.2	339,629,268 (17,400)	2,085,794,148	1,827,023,193	3,912,817,341
分担金及び負担金	42,406,432	0	42,406,432	3,118,190	7.4	5,905,930	33,382,312	7,853,640	41,235,952
負 担 金	42,406,432	0	42,406,432	3,118,190	7.4	5,905,930	33,382,312	7,853,640	41,235,952
使用料及び手数料	13,394,826	0	13,394,826	8,207,293	61.3	135,668	5,051,865	10,579,421	15,631,286
使 用 料	13,394,826	0	13,394,826	8,207,293	61.3	135,668	5,051,865	10,579,421	15,631,286
財産収入	0	0	0	0	—	0	0	17,957	17,957
財産運用収入	0	0	0	0	—	0	0	6,557	6,557
財産売却収入	0	0	0	0	—	0	0	11,400	11,400
寄附金	0	0	0	0	—	0	0	2,000	2,000
寄 附 金	0	0	0	0	—	0	0	2,000	2,000
諸 収 入	651,442,063	26,553,190	677,995,253	68,265,306	10.1	23,276,654 (1,145,940)	586,453,293	39,597,842	626,051,135
延滞金、加算金及び過料等	126,488,356	26,972,770	153,461,126	44,922,435	29.3	16,168,442 (1,145,940)	92,370,249	17,239,671	109,609,920
貸付金元利収入	123,625,254	△ 407,500	123,217,754	6,218,166	5.0	4,255,505	112,744,083	3,184,732	115,928,815
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑 入	400,490,453	△ 12,080	400,478,373	17,124,705	4.3	2,852,707	380,500,961	19,173,439	399,674,400
小 計	707,243,321	26,553,190	733,796,511	79,590,789	10.8	29,318,252 (1,145,940)	624,887,470	58,050,860	682,938,330
うち 県 税 分	112,327,241	26,972,770	139,300,011	40,534,437	29.1	15,370,551 (1,145,940)	83,395,023	12,327,358	95,722,381
うち 県 税 以 外	594,916,080	△ 419,580	594,496,500	39,056,352	6.6	13,947,701 (0)	541,492,447	45,723,502	587,215,949
合 計	4,896,717,039	△ 173,674,152	4,723,042,887	1,643,413,749	34.8	368,947,520 (1,163,340)	2,710,681,618	1,885,074,053	4,595,755,671
うち 県 税 分	4,301,800,959	△ 173,254,572	4,128,546,387	1,604,357,397	38.9	354,999,819 (1,163,340)	2,169,189,171	1,839,350,551	4,008,539,722
うち 県 税 以 外	594,916,080	△ 419,580	594,496,500	39,056,352	6.6	13,947,701 (0)	541,492,447	45,723,502	587,215,949
前 年 度	6,410,607,623	△ 497,036,600	5,913,571,023	2,550,894,802	43.1	373,689,614 (55,200)	2,988,986,607	1,907,730,432	4,896,717,039
うち 県 税 分	5,800,444,852	△ 484,112,048	5,316,332,804	2,522,294,507	47.4	363,371,960 (55,200)	2,430,666,337	1,871,134,622	4,301,800,959
うち 県 税 以 外	610,162,771	△ 12,924,552	597,238,219	28,600,295	4.8	10,317,654 (0)	558,320,270	36,595,810	594,916,080
差 引	△ 1,513,890,584	323,362,448	△ 1,190,528,136	△ 907,481,053	△ 8.3	△ 4,742,094 (1,108,140)	△ 278,304,989	△ 22,656,379	△ 300,961,368
うち 県 税 分	△ 1,498,643,893	310,857,476	△ 1,187,786,417	△ 917,937,110	△ 8.5	△ 8,372,141 (1,108,140)	△ 261,477,166	△ 31,784,071	△ 293,261,237
うち 県 税 以 外	△ 15,246,691	12,504,972	△ 2,741,719	10,456,057	1.8	3,630,047 (0)	△ 16,827,823	9,127,692	△ 7,700,131

注 不納欠損額の()は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

区 分		担当局	令和3年度収入未済額	令和4年度収入未済額	増 減 額	比 率
県 税	県税	総務局	円 4,189,473,718	円 3,912,817,341	円 △ 276,656,377	% 93.4
	小 計	—	4,189,473,718	3,912,817,341	△ 276,656,377	93.4
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,567,930	1,487,130	△ 80,800	94.8
	児童措置費負担金	健康福祉局	40,838,502	39,748,822	△ 1,089,680	97.3
	民生費負担金	—	42,406,432	41,235,952	△ 1,170,480	97.2
	負担金	—	42,406,432	41,235,952	△ 1,170,480	97.2
	小 計	—	42,406,432	41,235,952	△ 1,170,480	97.2
使用料及び手数料	施設使用料	商工労働局	50,000	0	△ 50,000	皆減
	総務使用料	—	50,000	0	△ 50,000	皆減
	漁港使用料	土木建築局	627,580	780,070	152,490	124.3
	農林水産使用料	—	627,580	780,070	152,490	124.3
	道路使用料	土木建築局	199,792	91,250	△ 108,542	45.7
	河川使用料	土木建築局	5,895,872	7,790,568	1,894,696	132.1
	砂防設備使用料	土木建築局	10,930	6,440	△ 4,490	58.9
	公有水面使用料	土木建築局	17,420	147,450	130,030	846.4
	海岸使用料	土木建築局	13,800	0	△ 13,800	皆減
	土木使用料	—	6,137,814	8,035,708	1,897,894	130.9
	高等学校使用料	教育委員会	6,579,432	6,815,508	236,076	103.6
	教育使用料	—	6,579,432	6,815,508	236,076	103.6
	使用料	—	13,394,826	15,631,286	2,236,460	116.7
	小 計	—	13,394,826	15,631,286	2,236,460	116.7
財産収入	県公舎貸付料	総務局	0	6,557	6,557	皆増
	財産貸付収入	—	0	6,557	6,557	皆増
	財産運用収入	—	0	6,557	6,557	皆増
	不用品売却収入	健康福祉局	0	11,400	11,400	皆増
	物品売却収入	—	0	11,400	11,400	皆増
	財産売却収入	—	0	11,400	11,400	皆増
	小 計	—	0	17,957	17,957	皆増
寄附金	一般寄附金	総務局	0	2,000	2,000	皆増
	一般寄附金	—	0	2,000	2,000	皆増
	寄附金	—	0	2,000	2,000	皆増
	小 計	—	0	2,000	2,000	皆増
諸収入	延滞金	総務局ほか	26,513,131	22,727,264	△ 3,785,867	85.7
	延滞金	—	26,513,131	22,727,264	△ 3,785,867	85.7
	過少申告加算金	総務局	1,160,250	1,194,264	34,014	102.9
	不申告加算金	総務局	3,661,220	3,143,131	△ 518,089	85.8
	重加算金	総務局	81,576,840	69,591,272	△ 11,985,568	85.3
	加算金	—	86,398,310	73,928,667	△ 12,469,643	85.6
	放置違反金	警察本部	13,576,915	12,953,989	△ 622,926	95.4
	過料等	—	13,576,915	12,953,989	△ 622,926	95.4
延滞金、加算金及び過料等	—	126,488,356	109,609,920	△ 16,878,436	86.7	

区	分	担当局	令和3年度収入未済額	令和4年度収入未済額	増減額	比率
			円	円	円	%
諸収入	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,833,965	1,833,965	0	100.0
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	8,150,115	4,169,635	△ 3,980,480	51.2
	広島県助産師修学資金	健康福祉局	407,500	0	△ 407,500	皆減
	広島県医師育成奨学金貸付金	健康福祉局	7,200,000	7,200,000	0	100.0
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	86,552,954	83,972,460	△ 2,580,494	97.0
	高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	17,432,340	17,119,340	△ 313,000	98.2
	貸出金償還金	—	121,576,874	114,295,400	△ 7,281,474	94.0
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	453,340	453,340	0	100.0
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	1,595,040	1,180,075	△ 414,965	74.0
	貸出金利息	—	2,048,380	1,633,415	△ 414,965	79.7
	貸付金元利収入	—	123,625,254	115,928,815	△ 7,696,439	93.8
	貸付金元利収入	—	123,625,254	115,928,815	△ 7,696,439	93.8
	試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0
	受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0
	受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0
	行政代執行弁償金	土木建築局	6,660,680	6,648,680	△ 12,000	99.8
	その他弁償金	環境県民局ほか	130,516,503	115,344,319	△ 15,172,184	88.4
	弁償金	—	137,177,183	121,992,999	△ 15,184,184	88.9
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,639,009	5,639,009	0	100.0
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	8,989,000	7,839,300	△ 1,149,700	87.2
	電気供給受給契約解除	教育委員会	0	18,366,344	18,366,344	皆増
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	190,777	199,840	9,063	104.8
	違約金及び延納利息	—	14,818,786	32,044,493	17,225,707	216.2
	違約金及び延納利息	—	14,818,786	32,044,493	17,225,707	216.2
	保険料	健康福祉局	25,525	0	△ 25,525	皆減
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	22,506,371	20,438,168	△ 2,068,203	90.8
	児童扶養手当	健康福祉局	1,097,769	696,889	△ 400,880	63.5
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	1,963,900	1,623,900	△ 340,000	82.7
	毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	633,084	927,496	294,412	146.5
	戻入金及び返還金	—	123,673,656	121,158,985	△ 2,514,671	98.0
	雑収	農林水産局ほか	124,747,305	124,429,925	△ 317,380	99.7
雑入	—	248,494,484	245,636,908	△ 2,857,576	98.9	
雑入	—	400,490,453	399,674,400	△ 816,053	99.8	
小計	—	651,442,063	626,051,135	△ 25,390,928	96.1	
合計	—	4,896,717,039	4,595,755,671	△ 300,961,368	93.9	

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

税 目	令和3年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和4年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	円 2,475,698,924	円 98,730,491,357	円 96,148,483,983	円 268,474,604	円 2,313,532,770	% 59.1	円 △ 162,166,154	% △ 6.6	% 97.4	% 97.3	% 0.1
個 人	2,419,246,824	89,527,386,032	87,001,679,690	259,604,480	2,266,101,862	57.9	△ 153,144,962	△ 6.3	97.2	97.1	0.1
法 人	56,452,100	8,877,517,200	8,821,216,168	8,870,124	47,430,908	1.2	△ 9,021,192	△ 16.0	99.4	99.3	0.1
利 子 割	0	325,588,125	325,588,125	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	419,212,026	103,152,908,176	102,765,746,767	46,240,778	340,920,631	8.7	△ 78,291,395	△ 18.7	99.6	99.5	0.1
個 人	114,381,847	4,568,174,847	4,424,842,150	9,493,224	133,839,473	3.4	19,457,626	17.0	96.9	97.1	△ 0.2
法 人	304,830,179	98,584,733,329	98,340,904,617	36,747,554	207,081,158	5.3	△ 97,749,021	△ 32.1	99.8	99.6	0.2
地 方 消 費 税	0	68,801,285,563	68,801,285,563	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲 渡 割	0	57,804,834,403	57,804,834,403	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨 物 割	0	10,996,451,160	10,996,451,160	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	582,670,350	9,047,679,650	8,429,750,813	7,893,617	610,035,220	15.6	27,364,870	4.7	93.2	92.6	0.6
県 た ば こ 税	112,000	3,084,113,623	3,084,001,623	112,000	0	-	△ 112,000	皆減	99.9	99.9	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,420,600	717,175,900	717,107,100	0	68,800	0.0	△ 1,351,800	△ 95.2	99.9	99.8	0.1
軽 油 引 取 税	582,233,488	23,389,188,689	22,857,393,387	0	531,795,302	13.6	△ 50,438,186	△ 8.7	97.7	97.5	0.2
自動車税環境性能割	0	2,933,018,700	2,933,018,700	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税種別割	88,402,355	33,230,779,755	33,134,053,294	7,269	96,719,192	2.5	8,316,837	9.4	99.7	99.7	0.0
飲 区 税	0	4,383,900	4,383,900	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	0	24,599,100	24,599,100	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物埋立税	0	630,109,826	630,109,826	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	39,723,975	86,362,475	49,698,649	16,918,400	19,745,426	0.5	△ 19,978,549	△ 50.3	57.5	-	-
自動車取得税	-	46,570,600	46,570,600	0	0	-	0	-	100.0	-	-
自動車税	39,723,975	39,791,875	3,128,049	16,918,400	19,745,426	0.5	△ 19,978,549	△ 50.3	7.9	13.3	△ 5.4
合 計	4,189,473,718	343,832,096,714	339,579,632,705	339,646,668	3,912,817,341	100.0	△ 276,656,377	△ 6.6	98.8	98.7	0.1

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和4年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	円 25,928,931	円 238,029,293	円 209,764,318	円 6,471,261	円 21,793,714	% 22.8	円 △ 4,135,217	% △ 15.9
加 算 金	86,398,310	188,393,453	104,419,556	10,045,230	73,928,667	77.2	△ 12,469,643	△ 14.4
滞 納 処 分 費	0	0	0	0	0	-	0	-
合 計	112,327,241	426,422,746	314,183,874	16,516,491	95,722,381	100.0	△ 16,604,860	△ 14.8

(1) + (2)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和4年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額 F E-A	増減率 F/A
県 税	円 4,189,473,718	円 343,832,096,714	円 339,579,632,705	円 339,646,668	円 3,912,817,341	% 97.6	円 △ 276,656,377	% △ 6.6
延滞金・加算金等	112,327,241	426,422,746	314,183,874	16,516,491	95,722,381	2.4	△ 16,604,860	△ 14.8
合 計	4,301,800,959	344,258,519,460	339,893,816,579	356,163,159	4,008,539,722	100.0	△ 293,261,237	△ 6.8
一般会計歳入	4,896,717,039	1,282,840,073,869	1,277,874,258,338 (うち過誤納額 51,000円)	370,110,860	4,595,755,671	-	△ 300,961,368	△ 6.1
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	87.9%	26.8%	26.6%	96.2%	87.2%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区 分	令和3年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和4年度発生分) (G)	令和5年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	111,127,962	0	111,127,962	13,971,683	12.6	2,147,200	95,009,079	9,368,266	104,377,345
諸収入	111,127,962	0	111,127,962	13,971,683	12.6	2,147,200	95,009,079	9,368,266	104,377,345
中小企業支援資金	1,159,610,080	0	1,159,610,080	14,493,196	1.2	0	1,145,116,884	0	1,145,116,884
諸収入	1,159,610,080	0	1,159,610,080	14,493,196	1.2	0	1,145,116,884	0	1,145,116,884
農水産振興資金	17,175,677	0	17,175,677	1,450,000	8.4	0	15,725,677	0	15,725,677
諸収入	17,175,677	0	17,175,677	1,450,000	8.4	0	15,725,677	0	15,725,677
港湾特別整備事業	3,298,590	0	3,298,590	209,294	6.3	0	3,089,296	222,873	3,312,169
使用料及び手数料	3,297,944	0	3,297,944	209,294	6.3	0	3,088,650	222,873	3,311,523
諸収入	646	0	646	0	0.0	0	646	0	646
県営住宅費	64,916,699	1,143,914	66,060,613	17,779,420	26.9	13,408,634	34,872,559	20,030,466	54,903,025
使用料及び手数料	64,781,699	1,143,914	65,925,613	17,779,420	27.0	13,408,634	34,737,559	20,030,466	54,768,025
諸収入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	0	135,000
高等学校等奨励金	64,146,695	0	64,146,695	15,211,800	23.7	0	48,934,895	9,348,140	58,283,035
諸収入	64,146,695	0	64,146,695	15,211,800	23.7	0	48,934,895	9,348,140	58,283,035
合 計	1,420,275,703	1,143,914	1,421,419,617	63,115,393	4.4	15,555,834	1,342,748,390	38,969,745	1,381,718,135
前 年 度	1,479,459,157	△ 3,022,712	1,476,436,445	86,446,997	5.9	13,974,996	1,376,014,452	44,261,251	1,420,275,703
差 引	△ 59,183,454	4,166,626	△ 55,016,828	△ 23,331,604	△ 1.5	1,580,838	△ 33,266,062	△ 5,291,506	△ 38,557,568

別表 4-1

特別会計収入未済額対前年度比較表

区	分	令和3年度収入未済額	令和4年度収入未済額	増減額	比率
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)		円	円	円	%
	貸付金元利収入	108,398,457	101,874,240	△ 6,524,217	94.0
	雑入(違約金及び延納利息)	567,005	722,105	155,100	127.4
	雑入(雑入)	2,162,500	1,781,000	△ 381,500	82.4
	諸収入	111,127,962	104,377,345	△ 6,750,617	93.9
	小計	111,127,962	104,377,345	△ 6,750,617	93.9
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,159,610,080	1,145,116,884	△ 14,493,196	98.8
	諸収入	1,159,610,080	1,145,116,884	△ 14,493,196	98.8
	小計	1,159,610,080	1,145,116,884	△ 14,493,196	98.8
農水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	14,337,177	13,237,177	△ 1,100,000	92.3
	諸収入(農業改良資金)	14,337,177	13,237,177	△ 1,100,000	92.3
	雑入(違約金及び延納利息)	2,838,500	2,488,500	△ 350,000	87.7
	諸収入(沿岸漁業改善資金)	2,838,500	2,488,500	△ 350,000	87.7
	小計	17,175,677	15,725,677	△ 1,450,000	91.6
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	3,211,944	3,225,523	13,579	100.4
	使用料(漁港使用料)	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料	3,297,944	3,311,523	13,579	100.4
	雑入	646	646	0	100.0
	諸収入	646	646	0	100.0
	小計	3,298,590	3,312,169	13,579	100.4
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	64,664,059	54,650,385	△ 10,013,674	84.5
	使用料(施設使用料)	117,640	117,640	0	100.0
	使用料及び手数料	64,781,699	54,768,025	△ 10,013,674	84.5
	雑入	135,000	135,000	0	100.0
	諸収入	135,000	135,000	0	100.0
	小計	64,916,699	54,903,025	△ 10,013,674	84.6
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	63,406,695	57,601,035	△ 5,805,660	90.8
	雑入(戻入金及び返還金)	740,000	682,000	△ 58,000	92.2
	諸収入	64,146,695	58,283,035	△ 5,863,660	90.9
	小計	64,146,695	58,283,035	△ 5,863,660	90.9
合計	1,420,275,703	1,381,718,135	△ 38,557,568	97.3	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区分		平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	332,955,506,554	34.5	100	325,794,561,713	32.3	98	327,652,177,977	27.2	98
	地方消費税清算金	103,778,851,000	10.7	100	101,982,496,000	10.1	98	122,656,788,014	10.2	118
	分担金及び負担金	3,112,128,221	0.3	100	3,968,295,141	0.4	128	4,292,998,952	0.4	138
	使用料及び手数料	10,295,481,421	1.1	100	10,422,786,076	1.0	101	9,799,171,854	0.8	95
	財産収入	2,310,043,753	0.2	100	8,473,619,433	0.8	367	11,908,928,282	1.0	516
	寄附金	2,052,752,774	0.2	100	131,437,783	0.0	6	721,137,544	0.1	35
	繰入金	16,027,077,772	1.7	100	25,894,964,448	2.6	162	12,980,859,834	1.1	81
	繰越金	5,759,339,758	0.6	100	15,533,577,107	1.5	270	18,782,059,563	1.6	326
	諸収入	51,613,745,571	5.3	100	50,443,487,405	5.0	98	96,523,138,932	8.0	187
	計	527,904,926,824	54.6	100	542,645,225,106	53.6	103	605,317,260,952	50.3	115
依存財源	地方譲与税	50,391,896,000	5.2	100	49,319,571,159	4.9	98	43,796,094,011	3.6	87
	地方特例交付金	1,103,187,000	0.1	100	3,268,962,000	0.3	296	1,799,934,000	0.1	163
	地方交付税	177,903,131,000	18.4	100	169,088,057,000	16.7	95	177,413,608,000	14.7	100
	交通安全対策特別交付金	530,470,000	0.1	100	493,594,000	0.0	93	521,644,000	0.0	98
	国庫支出金	94,519,303,326	9.8	100	117,185,194,125	11.6	124	228,117,711,581	19.0	241
	県債	114,266,352,000	11.8	100	130,532,359,000	12.9	114	146,498,846,000	12.2	128
計	438,714,339,326	45.4	100	469,887,737,284	46.4	107	598,147,837,592	49.7	136	
合計	966,619,266,150	100.0	100	1,012,532,962,390	100.0	105	1,203,465,098,544	100.0	125	

区分		令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
自主財源	県税	337,499,388,147	25.0	101	339,579,632,705	26.6	102
	地方消費税清算金	133,750,334,396	9.9	129	139,252,099,000	10.9	134
	分担金及び負担金	3,808,943,518	0.3	122	5,366,397,304	0.4	172
	使用料及び手数料	9,698,404,279	0.7	94	9,638,930,247	0.8	94
	財産収入	5,489,163,359	0.4	238	2,018,498,803	0.2	87
	寄附金	195,966,501	0.0	10	2,189,893,145	0.2	107
	繰入金	15,437,970,433	1.1	96	30,559,752,231	2.4	191
	繰越金	32,991,591,164	2.4	573	28,695,124,412	2.2	498
	諸収入	97,504,838,337	7.2	189	96,293,389,881	7.5	187
	計	636,376,600,134	47.2	121	653,593,717,728	51.1	124
依存財源	地方譲与税	48,535,633,012	3.6	96	55,988,729,001	4.4	111
	地方特例交付金	1,710,616,000	0.1	155	1,651,398,000	0.1	150
	地方交付税	214,837,116,000	15.9	121	200,581,667,000	15.7	113
	交通安全対策特別交付金	484,541,000	0.0	91	427,641,000	0.0	81
	国庫支出金	308,050,433,231	22.8	326	253,723,476,609	19.9	268
	県債	138,533,115,000	10.3	121	111,907,629,000	8.8	98
計	712,151,454,243	52.8	162	624,280,540,610	48.9	142	
合計	1,348,528,054,377	100.0	140	1,277,874,258,338	100.0	132	

注1 指数は、平成30年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,922,392,232	0.2	100	1,959,805,706	0.2	102	1,927,971,531	0.2	100
総 務 費	43,834,333,188	4.6	100	51,742,217,232	5.2	118	66,381,008,519	5.7	151
民 生 費	122,596,899,142	12.9	100	123,904,677,635	12.5	101	141,113,276,206	12.1	115
衛 生 費	75,045,681,882	7.9	100	76,125,551,013	7.7	101	132,829,586,479	11.3	177
労 働 費	2,703,124,303	0.3	100	2,731,221,025	0.3	101	2,700,838,724	0.2	100
農 林 水 産 業 費	24,596,879,707	2.6	100	28,239,566,136	2.8	115	33,374,742,580	2.9	136
商 工 費	42,112,176,346	4.4	100	49,714,185,665	5.0	118	97,805,734,583	8.4	232
土 木 費	83,622,701,847	8.8	100	107,807,856,334	10.8	129	119,344,715,504	10.2	143
警 察 費	61,433,773,728	6.5	100	62,619,937,330	6.3	102	61,939,190,456	5.3	101
教 育 費	190,311,087,979	20.0	100	190,138,443,489	19.1	100	187,754,940,417	16.0	99
災 害 復 旧 費	19,125,713,631	2.0	100	25,959,262,065	2.6	136	29,745,593,908	2.5	156
公 債 費	150,494,446,326	15.8	100	147,632,882,915	14.9	98	140,321,302,761	12.0	93
諸 支 出 金	133,286,478,732	14.0	100	125,175,296,282	12.6	94	155,234,605,712	13.3	116
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	951,085,689,043	100.0	100	993,750,902,827	100.0	104	1,170,473,507,380	100.0	123

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,972,320,217	0.1	103	1,898,111,116	0.2	99
総 務 費	93,482,092,156	7.1	213	72,604,014,746	5.8	166
民 生 費	142,048,194,033	10.8	116	140,115,995,440	11.2	114
衛 生 費	239,638,107,488	18.2	319	181,938,277,713	14.5	242
労 働 費	2,787,901,699	0.2	103	3,000,765,468	0.2	111
農 林 水 産 業 費	30,981,776,952	2.3	126	35,336,900,776	2.8	144
商 工 費	111,376,481,282	8.4	264	110,521,004,930	8.8	262
土 木 費	115,707,430,863	8.8	138	132,113,958,526	10.5	158
警 察 費	61,501,712,113	4.7	100	64,132,236,628	5.1	104
教 育 費	185,741,364,113	14.1	98	183,813,492,689	14.6	97
災 害 復 旧 費	28,289,924,540	2.1	148	25,804,231,979	2.1	135
公 債 費	146,499,801,950	11.1	97	145,737,697,323	11.6	97
諸 支 出 金	159,805,822,559	12.1	120	159,430,342,946	12.7	120
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	1,319,832,929,965	100.0	139	1,256,447,030,280	100.0	132

注1 指数は、平成30年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	230,890,539	17.5	232,132,275	18.5	1,241,736	100.5
2	物件費	61,256,197	4.6	72,072,127	5.7	10,815,930	117.7
3	維持補修費	10,477,181	0.8	11,214,367	0.9	737,186	107.0
4	扶助費	22,274,398	1.7	24,442,973	1.9	2,168,575	109.7
5	補助費等	545,725,321	41.3	478,554,114	38.1	△ 67,171,207	87.7
6	普通建設事業費	134,787,458	10.2	140,024,812	11.1	5,237,354	103.9
	(1) 補助事業費	78,314,980	5.9	86,695,405	6.9	8,380,425	110.7
	(2) 単独事業費	40,393,504	3.1	37,010,894	2.9	△ 3,382,610	91.6
	(3) 国直轄事業負担金	14,681,168	1.1	14,775,803	1.2	94,635	100.6
	(4) 受託事業費	1,397,806	0.1	1,542,710	0.1	144,904	110.4
7	災害復旧事業費	31,296,156	2.4	27,354,841	2.2	△ 3,941,315	87.4
	(1) 補助事業費	27,178,071	2.1	24,971,346	2.0	△ 2,206,725	91.9
	(2) 単独事業費	3,659,027	0.3	2,383,495	0.2	△ 1,275,532	65.1
	(3) 国直轄事業負担金	459,058	0.0	0	—	△ 459,058	0.0
	(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—
8	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—
	(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—
9	公債費	145,879,719	11.1	145,198,358	11.6	△ 681,361	99.5
10	積立金	46,492,562	3.5	34,949,677	2.8	△ 11,542,885	75.2
11	投資及び出資金	1,046,871	0.1	3,326,421	0.3	2,279,550	317.7
12	貸付金	74,508,750	5.6	72,082,000	5.7	△ 2,426,750	96.7
13	繰出金	15,197,778	1.2	15,095,065	1.2	△ 102,713	99.3
14	予備費	0	—	0	—	0	—
計		1,319,832,930	100.0	1,256,447,030	100.0	△ 63,385,900	95.2
内訳	義務的経費	399,044,656	30.2	401,773,606	32.0	2,728,950	100.7
	投資的経費	166,083,614	12.6	167,379,653	13.3	1,296,039	100.8
	その他の経費	754,704,660	57.2	687,293,771	54.7	△ 67,410,889	91.1

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	8,191,618,005	0.6	7,647,122,457	0.6	95,936,414	448,559,134	0.5
2 給 料	104,767,105,982	7.1	104,358,894,824	8.3	0	408,211,158	0.5
3 職 員 手 当 等	90,187,831,828	6.1	88,375,590,952	7.0	413,581,000	1,398,659,876	1.7
4 共 済 費	38,246,308,440	2.6	37,575,198,017	3.0	33,095,259	638,015,164	0.8
5 災 害 補 償 費	10,301,000	0.0	6,219,076	0.0	0	4,081,924	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	105,990,000	0.0	104,079,714	0.0	0	1,910,286	0.0
7 報 償 費	1,321,029,893	0.1	1,113,003,862	0.1	1,438,125	206,587,906	0.3
8 旅 費	2,231,993,631	0.2	1,567,828,946	0.1	49,612,601	614,552,084	0.8
9 交 際 費	8,330,000	0.0	1,616,326	0.0	0	6,713,674	0.0
10 需 用 費	10,662,005,455	0.7	9,272,955,115	0.7	439,637,651	949,412,689	1.2
11 役 務 費	3,188,947,607	0.2	2,517,502,883	0.2	157,620,741	513,823,983	0.6
12 委 託 料	127,762,537,620	8.7	91,512,693,953	7.3	19,065,007,476	17,184,836,191	21.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,029,163,523	0.4	5,315,656,357	0.4	297,154,245	416,352,921	0.5
14 工 事 請 負 費	190,982,269,434	13.0	104,235,512,748	8.3	74,801,271,149	11,945,485,537	14.6
15 原 材 料 費	190,953,550	0.0	188,884,832	0.0	0	2,068,718	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	6,529,530,602	0.4	3,816,983,304	0.3	2,245,706,800	466,840,498	0.6
17 備 品 購 入 費	1,169,942,590	0.1	826,778,473	0.1	246,319,106	96,845,011	0.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	487,889,941,674	33.2	423,090,877,512	33.7	27,316,245,493	37,482,818,669	45.9
19 扶 助 費	20,642,991,000	1.4	19,267,143,714	1.5	0	1,375,847,286	1.7
20 貸 付 金	78,526,504,000	5.3	72,082,000,000	5.7	1,602,500,000	4,842,004,000	5.9
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	9,264,661,999	0.6	5,610,837,421	0.4	3,414,003,923	239,820,655	0.3
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	80,115,291,630	5.5	78,958,371,315	6.3	448,700	1,156,471,615	1.4
23 投 資 及 び 出 資 金	5,687,021,000	0.4	3,326,421,000	0.3	1,602,500,000	758,100,000	0.9
24 積 立 金	35,020,163,972	2.4	34,949,676,417	2.8	0	70,487,555	0.1
25 寄 附 金	52,200,000	0.0	52,200,000	0.0	0	0	-
26 公 課 費	29,753,700	0.0	24,633,668	0.0	843,600	4,276,432	0.0
27 繰 出 金	161,149,707,000	11.0	160,648,347,394	12.8	0	501,359,606	0.6
計	1,469,964,095,135	100.0	1,256,447,030,280	100.0	131,782,922,283	81,734,142,572	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 収		入 特 定 財 源		一 般 財 源	
					国庫支出金	繰 入 金	県 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
総 務 費	明許	11	1,589,993,402	484,031,000	795,501,702	0	229,000,000	0	81,460,700	その他の内訳
民 生 費	明許	34	2,806,134,000	810,720,000	1,880,920,000	0	91,100,000	0	23,394,000	
衛 生 費	明許	33	2,164,935,731	105,530,000	1,890,978,000	0	85,300,000	453,000	82,674,731	諸収入
労 働 費	明許	1	19,539,425	0	19,539,425	0	0	0	0	453,000
農 林 水 産 業 費	明許	280	15,289,465,873	0	10,372,320,081	0	3,040,400,000	694,355,023	1,182,390,769	分担金・負担金
	事故	47	2,065,248,570	0	1,397,744,600	0	474,000,000	101,485,000	92,018,970	605,999,023
	計	327	17,354,714,443	0	11,770,064,681	0	3,514,400,000	795,840,023	1,274,409,739	88,356,000
商 工 費	明許	18	8,375,800,250	6,836,500	8,307,592,650	0	11,100,000	0	50,271,100	諸収入
土 木 費	明許	1,242	65,556,344,611	27,283,000	25,093,561,852	0	33,385,700,000	2,418,232,273	4,631,567,486	2,175,616,013
	事故	297	16,734,583,021	0	7,122,459,768	0	9,030,100,000	222,120,400	359,902,853	242,616,260
	計	1,539	82,290,927,632	27,283,000	32,216,021,620	0	42,415,800,000	2,640,352,673	4,991,470,339	222,120,400
教 育 費	明許	22	1,161,840,985	0	980,933,000	0	134,900,000	0	46,007,985	
災 害 復 旧 費	明許	417	8,535,989,537	0	6,025,390,261	0	2,116,300,000	3,510,059	390,789,217	分担金・負担金
	事故	182	7,483,046,878	0	5,692,988,939	0	1,586,500,000	0	203,557,939	3,510,059
	計	599	16,019,036,415	0	11,718,379,200	0	3,702,800,000	3,510,059	594,347,156	
合 計	明許	2,058	105,500,043,814	1,434,400,500	55,366,736,971	0	39,093,800,000	3,116,550,355	6,488,555,988	
	事故	526	26,282,878,469	0	14,213,193,307	0	11,090,600,000	323,605,400	655,479,762	
	計	2,584	131,782,922,283	1,434,400,500	69,579,930,278	0	50,184,400,000	3,440,155,755	7,144,035,750	
前年度	明許	2,073	166,675,804,827	2,535,442,690	104,450,072,290	0	48,574,600,000	3,747,938,039	7,367,751,808	
	事故	766	29,587,164,308	0	16,221,663,338	0	12,030,050,000	632,055,914	703,395,056	
	計	2,839	196,262,969,135	2,535,442,690	120,671,735,628	0	60,604,650,000	4,379,993,953	8,071,146,864	
差 引	明許	△ 15	△ 61,175,761,013	△ 1,101,042,190	△ 49,083,335,319	0	△ 9,480,800,000	△ 631,387,684	△ 879,195,820	
	事故	△ 240	△ 3,304,285,839	0	△ 2,008,470,031	0	△ 939,450,000	△ 308,450,514	△ 47,915,294	
	計	△ 255	△ 64,480,046,852	△ 1,101,042,190	△ 51,091,805,350	0	△ 10,420,250,000	△ 939,838,198	△ 927,111,114	

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 収		入 特 定 財 源		一 般 財 源	
					国庫支出金	繰 入 金	県 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
県 営 林 事 業 費	明許	1	149,088,000	0	149,088,000	0	0	0	0	
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	明許	4	1,028,000,000	0	0	0	985,500,000	0	42,500,000	
県 営 住 宅 事 業 費	明許	9	1,777,387,000	0	633,128,000	0	821,600,000	0	322,659,000	
合 計	明許	14	2,954,475,000	0	782,216,000	0	1,807,100,000	0	365,159,000	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	14	2,954,475,000	0	782,216,000	0	1,807,100,000	0	365,159,000	
前年度	明許	10	2,414,864,884	0	270,465,000	22,219,000	2,007,500,000	114,680,884	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10	2,414,864,884	0	270,465,000	22,219,000	2,007,500,000	114,680,884	0	
差 引	明許	4	539,610,116	0	511,751,000	△ 22,219,000	△ 200,400,000	△ 114,680,884	365,159,000	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4	539,610,116	0	511,751,000	△ 22,219,000	△ 200,400,000	△ 114,680,884	365,159,000	

別表 9-1

線越事由調

○一般会計

(単位：円)

款名	線越明許費					事故線越し			合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	292,551,700	1,297,441,702	0	0	0	0	1,589,993,402
民生費	0	0	28,574,000	2,601,882,000	175,678,000	0	0	0	2,806,134,000
衛生費	0	0	317,681,731	854,364,000	992,890,000	0	0	0	2,164,935,731
労働費	0	0	19,539,425	0	0	0	0	0	19,539,425
農林水産業費	0	2,781,182,344	5,500,693,529	6,811,690,000	195,900,000	1,055,677,100	1,009,571,470	0	17,354,714,443
商工費	0	0	8,375,800,250	0	0	0	0	0	8,375,800,250
土木費	0	13,460,637,138	51,819,099,809	0	276,607,664	5,258,493,196	11,476,089,825	0	82,290,927,632
教育費	0	7,400,000	121,270,400	1,014,291,000	18,879,585	0	0	0	1,161,840,985
災害復旧費	0	0	8,535,989,537	0	0	40,196,000	7,442,850,878	0	16,019,036,415
合計	0	16,249,219,482	75,011,200,381	12,579,668,702	1,659,955,249	6,354,366,296	19,928,512,173	0	131,782,922,283

○特別会計

(単位：円)

款名	線越明許費					事故線越し			合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	149,088,000	0	0	0	0	149,088,000
港湾特別整備事業費	0	0	1,028,000,000	0	0	0	0	0	1,028,000,000
県営住宅事業費	0	0	1,777,387,000	0	0	0	0	0	1,777,387,000
合計	0	0	2,805,387,000	149,088,000	0	0	0	0	2,954,475,000

別表10

予算流用額調

○一般会計

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和3年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
議会費	円 1,957,569,000	円 0	円 6,450,000	円 977,000	円 7,427,000	0.4	0.1	円 2,063,062,000	円 0	-	-
総務費	78,054,774,500	0	0	79,032,926	79,032,926	0.1	1.0	101,219,528,401	72,343,524	0.1	0.9
民生費	148,071,075,000	0	0	1,088,552	1,088,552	0.0	0.0	145,362,005,000	160,556,000	0.1	2.0
衛生費	221,923,057,030	0	0	260,649,854	260,649,854	0.1	3.3	299,980,206,858	968,211,600	0.3	12.0
労働費	3,282,539,843	0	0	11,130	11,130	0.0	0.0	3,022,000,000	0	-	-
農林水産業費	55,698,459,028	7,263,000	0	674,805,590	682,068,590	1.2	8.7	48,867,109,723	319,182,331	0.7	4.0
商工費	130,451,771,139	0	0	12,859,950	12,859,950	0.0	0.2	137,774,028,185	27,633,972	0.0	0.3
土木費	217,795,387,769	0	0	5,661,682,913	5,661,682,913	2.6	72.4	207,212,491,836	5,425,447,535	2.6	67.2
警察費	64,949,246,000	0	0	0	0	-	-	61,858,579,000	57,166,000	0.1	0.7
教育費	188,673,147,000	0	36,873,000	836,498,500	873,371,500	0.5	11.2	190,659,060,180	158,141,000	0.1	2.0
災害復旧費	52,803,199,826	0	0	239,383,114	239,383,114	0.5	3.1	65,147,491,987	887,757,112	1.4	11.0
計		7,263,000	43,323,000	7,766,989,529	7,817,575,529	-	100.0		8,076,439,074	-	100.0

○特別会計

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和3年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
公債管理	円 278,418,940,000	円 0	円 0	円 0	円 0	-	-	円 264,393,117,000	円 486,523,708	0.2	75.5
港湾特別整備事業費	17,998,459,884	0	0	84,573,200	84,573,200	0.5	93.7	19,908,760,207	141,275,291	0.7	21.9
県営住宅事業費	7,337,589,000	0	0	5,679,414	5,679,414	0.1	6.3	6,646,095,000	16,785,871	0.3	2.6
計		0	0	90,252,614	90,252,614	-	100.0		644,584,870	-	100.0

令和4年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象

広島県市町振興基金

2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であると認められた。

一方、基金の設置目的である貸付事業は廃止され、また、貸付金の償還も終了しており、運用基金としての実態が失われていることから、基金の必要性を含め、今後のあり方を整理していただきたい。

5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているものであるが、貸付事業は平成22年3月31日で廃止され、償還は令和2年度に終了している。

基金の状況は、次表のとおりであり、令和4年度中の異動は、運用益により現金の増加のみである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中の異動の状況		令和4年度末 現 在 高	(参考) 令和5年5月末 出納整理後差引高
		増	減		
現 金	円 4,963,900,030	円 744,451	円 0	円 4,964,644,481	円 4,330,987,481
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	4,963,900,030	744,451	0	4,964,644,481	4,330,987,481

注 参考欄は、令和4年度末現在高に、令和4年度一般会計の令和5年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

参 考 资 料

財 政 用 語 解 説

	用 語	説 明
あ 行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費、扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため、償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。 計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立て、不足が生じる年度に活用する。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標をいう。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなる。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	実質的な県債残高	県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高をいう。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等が該当する。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。 この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になる。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費をいう。

用語		説明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいう。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
		補助費等
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。

